

令和元年度
蒲郡市 財務書類分析報告書

令和 3 年 2 月 28 日

目次

1	地方公会計の整備について.....	3
2	財務書類の作成について	3
2. 1	財務書類の体系.....	4
2. 2	作成単位	4
2. 3	会計処理	5
2. 4	作成基準日	5
3	財務4表分析.....	6
3. 1	貸借対照表（BS）	6
3. 2	行政コスト計算書（PL）	12
3. 3	純資産変動計算書（NW）	16
3. 4	資金収支計算書（CF）	19
3. 5	経年比較（一般会計等）	22
3. 6	経年比較（全体会計）	30
3. 7	経年比較（連結会計）	38
4	将来の資産更新課題	46
4. 1	将来の資産更新必要額.....	46
5	他市町比較.....	48
5. 1	財務書類分析の視点.....	48
5. 2	資産形成度.....	50
5. 3	世代間公平性	58
5. 4	持続可能性（健全性）	61
5. 5	効率性.....	68
5. 6	弾力性.....	72
5. 7	自律性.....	76
5. 8	まとめ	78

1 地方公会計の整備について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が進められてきました。

特に、平成 18 年度には、総務省に「新地方公会計制度研究会」が設置され、当該研究会における検討を踏まえ、地方公共団体に対し、新地方公会計モデル（基準モデル及び総務省方式改訂モデル）を示してその整備が要請されていました。

このような状況の下で、蒲郡市においては、平成 20 年度より基準モデルによる財務書類の作成を行っておりました。

地方公会計においては、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握すること、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

また、個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。さらに、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものです。

今後、更なる地方公会計の整備促進を図るためには、すべての地方公共団体において適用できる標準的な基準を示すことが必要であるとして、総務省に設置された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において議論が進められてきましたが、平成 26 年 4 月 30 日に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知において、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成するように要請されました。

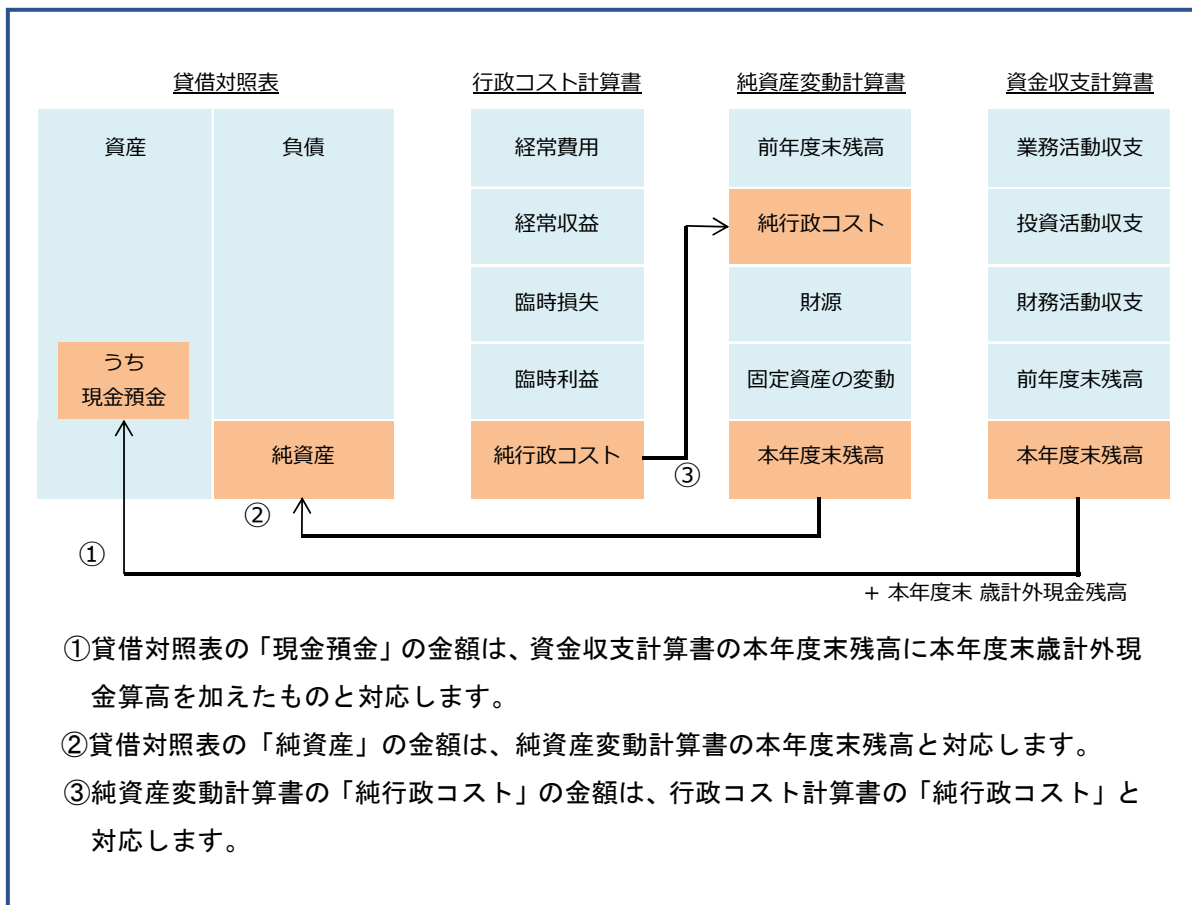
したがって、蒲郡市では平成 28 年度より、統一的な基準による財務書類を作成しています。

2 財務書類の作成について

2. 1 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。

財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。



2. 2 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。ただし、地方公営企業会計のうち下水道事業については、移行期間の例外規定により、これまで連結の対象外としていましたが、地方公営企業法の財務規定等が適用されたため、令和元年度より全体財務書類の連結対象に含めています。

一般会計	財務書類 一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
土地区画整理事業特別会計			
公共用地対策事業特別会計			
国民健康保険事業特別会計			
介護保険事業特別会計			
後期高齢者医療事業特別会計			
企業用地造成事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
病院事業会計			
モーターボート競走事業会計			
蒲郡市幸田町衛生組合			
愛知県後期高齢者医療広域連合			
東三河広域連合			
一般財団法人蒲郡交通安全事業会			
蒲郡港営施設株式会社			
蒲郡市土地開発公社			

2. 3 会計処理

公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

2. 4 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

3 財務4表分析

3. 1 貸借対照表 (BS)

令和元年度末における、蒲郡市の貸借対照表はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】						
固定資産	173,066	95.4%	242,786	86.0%	244,831	85.6%
有形固定資産	166,116	91.6%	234,797	83.2%	236,755	82.8%
事業用資産	82,002	45.2%	105,692	37.4%	107,524	37.6%
土地	63,288	34.9%	71,816	25.4%	72,709	25.4%
立木竹	41	0.0%	41	0.0%	41	0.0%
建物	17,375	9.6%	30,464	10.8%	31,394	11.0%
工作物	1,208	0.7%	2,968	1.1%	2,977	1.0%
船舶	-	-	4	0.0%	4	0.0%
その他	-	-	-	-	0	0.0%
建設仮勘定	90	0.0%	398	0.1%	398	0.1%
インフラ資産	82,521	45.5%	123,656	43.8%	123,656	43.3%
土地	40,477	22.3%	42,177	14.9%	42,177	14.8%
建物	137	0.1%	526	0.2%	526	0.2%
工作物	39,064	21.5%	77,780	27.6%	77,780	27.2%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,843	1.6%	3,173	1.1%	3,173	1.1%
物品	1,593	0.9%	5,449	1.9%	5,574	1.9%
無形固定資産	221	0.1%	489	0.2%	591	0.2%
投資その他の資産	6,728	3.7%	7,500	2.7%	7,485	2.6%
投資及び出資金	333	0.2%	290	0.1%	151	0.1%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	450	0.2%	751	0.3%	776	0.3%
長期貸付金	153	0.1%	178	0.1%	178	0.1%
基金	5,827	3.2%	6,244	2.2%	6,316	2.2%
その他	-	-	153	0.1%	186	0.1%
徴収不能引当金	-36	0.0%	-115	0.0%	-121	0.0%
流動資産	8,337	4.6%	39,473	14.0%	41,050	14.4%
現金預金	2,922	1.6%	29,121	10.3%	30,027	10.5%
未収金	223	0.1%	1,656	0.6%	1,698	0.6%
短期貸付金	30	0.0%	30	0.0%	30	0.0%
基金	4,301	2.4%	7,131	2.5%	7,131	2.5%
棚卸資産	876	0.5%	947	0.3%	950	0.3%
その他	-	-	630	0.2%	1,265	0.4%
徴収不能引当金	-15	0.0%	-41	0.0%	-49	0.0%
資産合計	181,402	100.0%	282,259	100.0%	285,881	100.0%

(単位：百万円)

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】						
固定負債	25,914	14.3%	54,693	19.4%	55,174	19.3%
地方債等	22,897	12.6%	36,105	12.8%	36,565	12.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,002	1.7%	4,740	1.7%	4,740	1.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	15	0.0%	13,848	4.9%	13,869	4.9%
流動負債	3,392	1.9%	10,412	3.7%	10,518	3.7%
1年内償還予定地方債等	2,603	1.4%	5,144	1.8%	5,196	1.8%
未払金	1	0.0%	3,082	1.1%	3,093	1.1%
未払費用	-	-	-	-	0	0.0%
前受金	-	-	288	0.1%	288	0.1%
前受収益	-	-	-	-	34	0.0%
賞与等引当金	361	0.2%	702	0.2%	702	0.2%
預り金	412	0.2%	412	0.1%	422	0.1%
その他	15	0.0%	784	0.3%	784	0.3%
負債合計	29,306	16.2%	65,104	23.1%	65,693	23.0%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	177,396	-	249,947	-	251,991	-
余剰分（不足分）	-25,300	-	-32,792	-	-31,939	-
他団体出資等分	-	-	-	-	136	-
純資産合計	152,096	83.8%	217,154	76.9%	220,188	77.0%
負債及び純資産合計	181,402	100.0%	282,259	100.0%	285,881	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高及び内訳）を表すものです。貸借対照表の主な構成要素はつぎのとおりです。

【資産】将来の収益を生み出すためやサービスを提供するために市が保有している経済的資源をいいます。将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金化することが可能な資産（投資、基金など）などが該当します。

【負債】将来、キャッシュの流出やサービス提供能力の低下を招くことが予想される、現在の義務をいいます。地方債や未払金などの法的確定債務だけでなく、当期の負担分を見積計上したことによって生じる退職手当引当金なども該当します。

【純資産】資産から負債を差し引いて計算された正味の財産をいい、租税等の拠出及びこれまでの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高を意味します。

(1) 資産の部

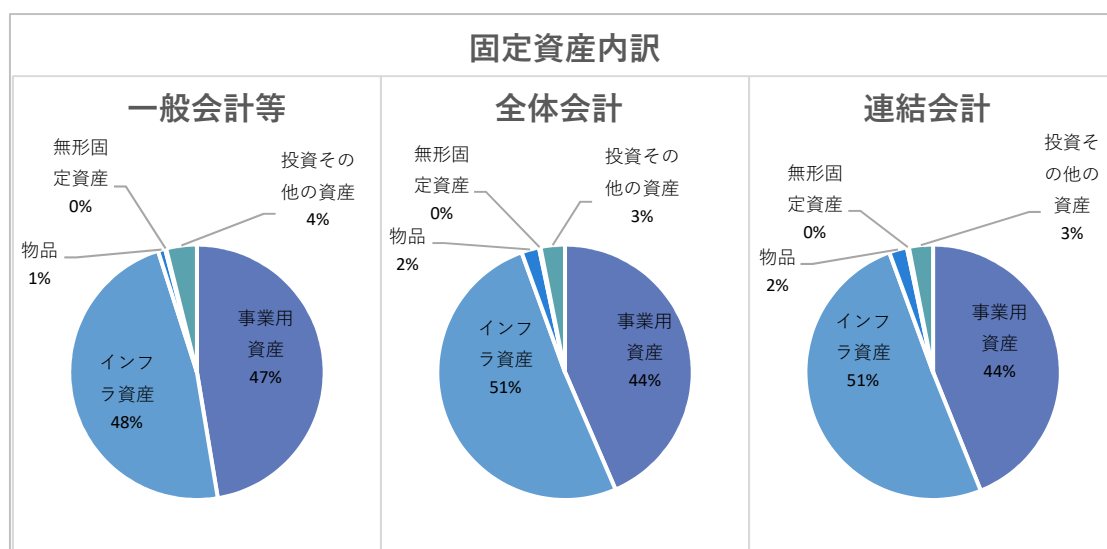
① 固定資産

蒲郡市の公会計財務書類における資産の合計は、一般会計等で（以下[一]）1,814億円、全体会計で（以下[全]）2,823億円、連結会計で（以下[連]）2,859億円（住民一人あたり資産総額¹：[一]227万円[全]353万円[連]357万円）であり、その内訳のほとんど

（[一]95.4%[全]86.0%[連]85.6%）が固定資産の[一]1,731億円[全]2,428億円[連]2,448億円で構成されています。また、固定資産のなかでも、有形固定資産が大部分を占めており、事業用資産が[一]820億円（45.2%）[全]1,057億円（37.4%）[連]1,075億円

（37.6%）、インフラ資産が[一]825億円（45.5%）[全]1,237億円（43.8%）[連]1,237億円（43.3%）、物品が[一]16億円（0.9%）[全]54億円（1.9%）[連]56億円（1.9%）となっています。また、無形固定資産は[一]2億円（0.1%）[全]5億円（0.2%）[連]6億円（0.2%）となっています。

固定資産の残りの部分は、投資その他の資産であり[一]67億円[全]75億円[連]75億円の内訳としては投資及び出資金[一]3億円[全]3億円[連]2億円、長期延滞債権（徴収不能引当金控除後）[一]4億円[全]6億円[連]7億円、基金[一]58億円[全]62億円[連]63億円などから構成されています。投資及び出資金は、連結対象の拡大に相反して減少していますが、これは投資と資本の相殺消去を行っているためです。



② 流動資産

流動資産は[一]83億円[全]395億円[連]411億円となっており、その内訳は主に現金預金[一]29億円[全]291億円[連]300億円、未収金（徴収不能引当金控除後）[一]2億円[全]16億

¹ 一人あたり指標に用いる人口は令和2年4月1日の住民基本台帳（80,037人）を基に計算しています。

円[連]16億円、基金[一]43億円[全]71億円[連]71億円、棚卸資産[一]9億円[全]9億円[連]9億円などから構成されています。

(2) 負債の部

① 固定負債

負債総額[一]293億円[全]651億円[連]657億円（住民一人あたり負債総額：[一]37万円[全]81万円[連]82万円）のうち、固定負債が[一]259億円[全]547億円[連]552億円と[一]約88%[全]約84%[連]約84%を構成しており、その内訳は地方債等の[一]229億円[全]361億円[連]366億円が大部分を占めています。全体会計以上ではその他の固定負債が[全]138億円[連]139億円となっており、公営企業会計特有の負債である長期前受金が含まれています。また、退職手当引当金は[一]30億円[全]47億円[連]47億円であり、負債総額に対して[一]約10%[全]約7%[連]約7%を占めています。

② 流動負債

流動負債[一]34億円[全]104億円[連]105億円のうち、1年内償還予定地方債等が[一]26億円[全]51億円[連]52億円と大部分を占めています。全体会計以上では未払金が[全]31億円[連]31億円、その他の流動負債が[全]8億円[連]8億円と多額になっていますが、これらのほとんどはモーターボート競走事業において計上されたものです。

固定負債と流動負債に計上された地方債の合計額は[一]255億円[全]412億円[連]418億円（住民一人あたり地方債：[一]32万円[全]52万円[連]52万円）となっています。

(3) 指標分析

世代間の公平性を示す純資産比率は[一]83.8%[全]76.9%[連]77.0%となっており、これまでの世代及び現役世代と将来世代の負担割合は[一]約5.2：1[全]約3.3：1[連]約3.3：1となっています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$

■（参考）償却資産を間接法により表示

（単位：百万円）

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	減価償却率	金額	減価償却率	金額	減価償却率
事業用資産						
建物	54,693		82,635		84,617	
建物減価償却累計額	-37,318	68.2%	-52,171	63.1%	-53,223	62.9%
工作物	2,687		5,420		5,662	
工作物減価償却累計額	-1,478	55.0%	-2,452	45.2%	-2,684	47.4%
船舶	-		9		9	
船舶減価償却累計額	-	-	-4	48.0%	-4	48.0%
インフラ資産						
建物	409		961		961	
建物減価償却累計額	-272	66.6%	-435	45.3%	-435	45.3%
工作物	99,702		151,013		151,013	
工作物減価償却累計額	-60,638	60.8%	-73,233	48.5%	-73,233	48.5%
物品	10,342		20,903		21,523	
物品減価償却累計額	-8,748	84.6%	-15,455	73.9%	-15,949	74.1%
償却資産取得価額合計	167,831		260,932		263,775	
償却資産減価償却累計額合計	-108,454	64.6%	-143,745	55.1%	-145,523	55.2%

償却資産のうち減価償却累計額が占める割合を示した有形固定資産減価償却率は
[一]64.6%[全]55.1%[連]55.2%と、一般会計等では、会計的には² 6割以上老朽化が進んでいます。

$$\text{有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}$$

また、老朽化した金額に対して比較的資金化が容易な資産（流動資産と固定資産に分類される基金）がどれだけ準備できているかを示す指標である資産更新準備率は[一]13.1%
[全]31.8%[連]32.6%となっており、将来の資産更新への準備は不足しています。ただ、全体会計以上では、十分とは言えないまでも地方自治体の数値としてはかなり高めの数値を示しています。

² 公会計制度上、個々の有形固定資産の減価償却率は法定耐用年数を基にして設定されるため、有形固定資産が実際に使用可能である期間（経済的耐用年数）を基にした割合ではなく、あくまで法定耐用年数を基準とした割合を表していることを表現するために、「会計的に」という言葉を用いています。

$$\text{資産更新準備率} = (\text{流動資産} + \text{基金}) / \text{減価償却累計額}$$

3. 2 行政コスト計算書（PL）

令和元年度における、蒲郡市の行政コスト計算書はつぎのとおりです。

（単位：百万円）

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	26,139	116.9%	144,293	547.5%	158,653	395.3%
業務費用	16,192	72.4%	119,242	452.5%	120,505	300.2%
人件費	5,692	25.5%	10,481	39.8%	10,718	26.7%
職員給与費	4,238	19.0%	7,938	30.1%	8,152	20.3%
賞与等引当金繰入額	361	1.6%	693	2.6%	694	1.7%
退職手当引当金繰入額	323	1.4%	507	1.9%	507	1.3%
その他	769	3.4%	1,342	5.1%	1,365	3.4%
物件費等	10,037	44.9%	106,641	404.6%	107,434	267.7%
物件費	5,796	25.9%	22,445	85.2%	23,114	57.6%
維持補修費	687	3.1%	1,085	4.1%	1,106	2.8%
減価償却費	3,539	15.8%	6,731	25.5%	6,836	17.0%
その他	14	0.1%	76,379	289.8%	76,379	190.3%
その他の業務費用	463	2.1%	2,120	8.0%	2,353	5.9%
支払利息	204	0.9%	477	1.8%	478	1.2%
徴収不能引当金繰入額	48	0.2%	72	0.3%	89	0.2%
その他	210	0.9%	1,571	6.0%	1,786	4.4%
移転費用	9,947	44.5%	25,051	95.1%	38,148	95.0%
補助金等	2,552	11.4%	14,518	55.1%	11,662	29.1%
社会保障給付	5,393	24.1%	10,176	38.6%	26,051	64.9%
他会計への繰出金	1,647	7.4%	-	-	-	-
その他	355	1.6%	357	1.4%	435	1.1%
経常収益	2,103	-9.4%	118,242	-	118,818	-296.0%
使用料及び手数料	635	-2.8%	116,212	-	116,221	-289.5%
その他	1,467	-6.6%	2,030	-7.7%	2,596	-6.5%
純経常行政コスト	24,036	107.5%	26,051	98.8%	39,835	99.2%
臨時損失	331	1.5%	351	1.3%	352	0.9%
臨時利益	2,008	-9.0%	48	-0.2%	48	-0.1%
純行政コスト	22,360	100.0%	26,354	100.0%	40,139	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにするものです。

(1) 経常費用

経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類しています。

① 業務費用

業務費用は、通常の行政活動や行政サービスを提供するために要した費用のうち、移転費用以外のものをいい、「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類しています。

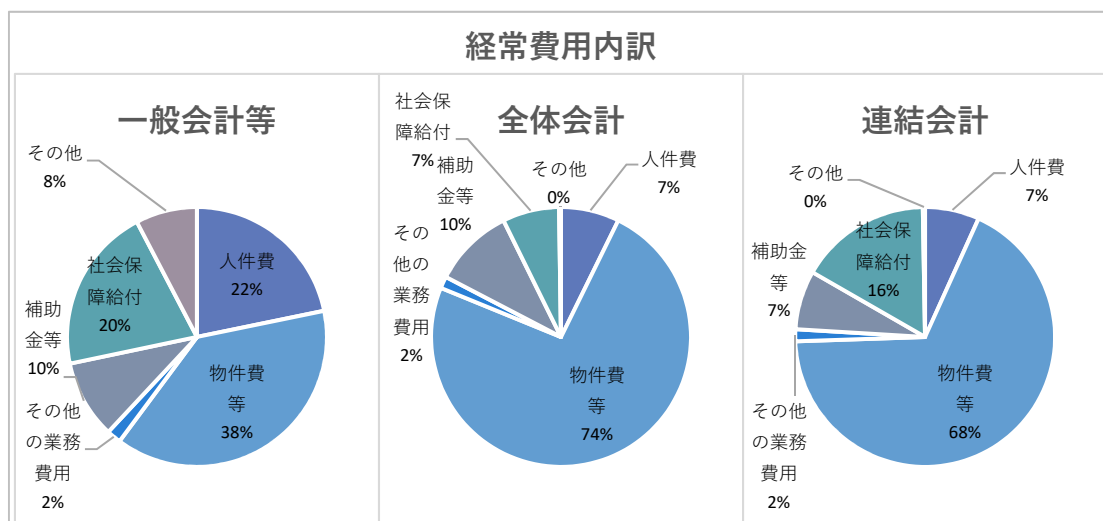
人件費のうち、職員給与費は市の職員の給与、共済費などのコストで、議員報酬や種々の講習会の講師謝礼、各組織の委員報酬などはその他に含まれています。退職手当引当金繰入額は、退職金の支出とは無関係に、毎年必要な額（発生した費用）を計上しています。これは、退職給付が一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき支払われる対価としての性格を持つため、通常勤務により生じるコストと考えて、一年間に発生した金額を認識する必要があるためです。他方、実際の退職金の支払時には、この引当分を支払ったと考えて、新しい費用は発生させません。本年度の人件費は[一]57億円[全]105億円[連]107億円であり、うち退職手当引当金繰入額は[一]3.2億円[全]5.1億円[連]5.1億円でした。

物件費は、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものです。減価償却費と維持補修費は、施設や設備に関する費用です。減価償却費は、資産への支出額（取得原価）を各期に費用として配分したものであり、維持補修費は、施設や設備が目的とした機能を果たしていけるように行った維持修繕の費用です。本年度においては、本年度においては、物件費は[一]58億円[全]224億円[連]231億円、維持補修費は[一]7億円[全]11億円[連]11億円、減価償却費は[一]35億円[全]67億円[連]68億円でした。なお、全体会計以上では、物件費等（その他）が 764億円と多額に計上されていますが、そのほとんどがモーターボート競争事業での払戻金及び返還金です。

その他の業務費用は、地方債の利子や、金銭債権のうち徴収不能となることが見込まれる額を当期の損失として処理した徴収不能引当金繰入額などが含まれます。本年度のその他の業務費用は[一]5億円[全]21億円[連]24億円でした。

② 移転費用

移転費用は、直接サービスを行う費用でなく、市を通じて各所へ移転した金額です。補助金等は市の外部の事業への負担金や補助金です。社会保障給付は、社会保障給付としての扶助費等で、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の保険給付費を含めています。本年度においては、補助金等は[一]26億円[全]145億円[連]117億円、社会保障給付は[一]54億円[全]102億円[連]261億円でした。



(2) 経常収益

経常収益は、収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「使用料及び手数料」及び「その他」に分類しています。使用料及び手数料は、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。その他には、財産運用収入や諸収入（雑入）などが含まれます。本年度の経常収益は、使用料及び手数料が[一]6億円[全]1,162億円[連]1,162億円、その他の経常収益が[一]15億円[全]20億円[連]26億円でした。全体会計以上の使用料及び手数料には、モーターボート競争事業の収益が含まれているため、非常に多額となっています。

(3) 純経常行政コスト

経常的な行政活動に必要な純コストを表しており、本年度は[一]240億円[全]261億円[連]398億円となりました。

(4) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益や災害復旧事業費など、経常的ではない臨時に発生する損益を表します。本年度の臨時利益には、一般会計等において、モーターボート競争事業からの利益処分による収入20億円が含まれていますが、全体会計以上では、内部取引として相殺消去されるため、表れていません。

(5) 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損益を加減したものが純行政コストです。本年度は[一]224億円[全]264億円[連]401億円となり、これらは次の純資産変動計算書に記載される「財源」によって賄われます。

(6) コスト分析

全体会計以上では、モーターボート競争事業の事業費が含まれるため、物件費等の割合が非常に大きくなっています。その部分を除いて見ると、市が直接的にサービスを提供する業務費用に比べ、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用の割合も大きくなっています。人件費や物件費の削減は、どの市町村も努力の末の結果としてすでに限界となりつつあるので、費目単位ではなく事業単位の棚卸が必要かもしれません。また、補助金等は、他の団体・事業に対して支出されるものであり、その内容・使途は多様であるため、個別検討しなければなりません。

人件費や物件費（に含まれる委託料）は、従事者が職員か外部の人かの違いがありますが、いずれもヒトの働きかけに対するコストなので、費用の削減はヒトの働き方の工夫だといえます。

また、物件費に含まれる減価償却費は公共施設の年々の消耗分を費用としてとらえたもので、施設の使用料と考えることができます。直ちにお金が必要となる費用ではないですが、将来の建て替えの費用となるため、施設の必要に応じた総量についても検討できます。

住民一人あたりコストは次のとおりです。

住民一人あたりコスト	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人あたり業務費用	202 千円	1,490 千円	1,506 千円
住民一人あたり人件費	71 千円	131 千円	134 千円
住民一人あたり物件費等	125 千円	1,332 千円	1,342 千円
住民一人あたり減価償却費	44 千円	84 千円	85 千円
住民一人あたりその他の業務費用	6 千円	26 千円	29 千円
住民一人あたり移転費用	124 千円	313 千円	477 千円
住民一人あたり補助金等	32 千円	181 千円	146 千円
住民一人あたり社会保障給付	67 千円	127 千円	325 千円
住民一人あたり純経常コスト	300 千円	325 千円	498 千円
住民一人あたり純行政コスト	279 千円	329 千円	502 千円

3. 3 純資産変動計算書（NW）

令和元年度における、蒲郡市の純資産変動計算書はつぎのとおりです。

（単位：百万円）

「一般会計等」	科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
	前年度末純資産残高	149,818	175,043	-25,224
	純行政コスト（△）	-22,360		-22,360
	財源	24,530		24,530
	税収等	19,042		19,042
	国県等補助金	5,489		5,489
	本年度差額	2,171		2,171
	固定資産等の変動（内部変動）		2,246	-2,246
	有形固定資産等の増加		3,659	-3,659
	有形固定資産等の減少		-3,630	3,630
	貸付金・基金等の増加		3,358	-3,358
	貸付金・基金等の減少		-1,140	1,140
	資産評価差額	-1	-1	
	無償所管換等	108	108	
	その他	-	-	-
	本年度純資産変動額	2,278	2,354	-76
	本年度末純資産残高	152,096	177,396	-25,300
「全体会計」	科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
	前年度末純資産残高	211,508	248,196	-36,688
	純行政コスト（△）	-26,354		-26,354
	財源	31,808		31,808
	税収等	21,040		21,040
	国県等補助金	10,768		10,768
	本年度差額	5,454		5,454
	固定資産等の変動（内部変動）		1,643	-1,643
	有形固定資産等の増加		6,309	-6,309
	有形固定資産等の減少		-6,869	6,869
	貸付金・基金等の増加		3,529	-3,529
	貸付金・基金等の減少		-1,326	1,326
	資産評価差額	-1	-1	
	無償所管換等	108	108	
	その他	85	-	85
	本年度純資産変動額	5,646	1,750	3,896
	本年度末純資産残高	217,154	249,947	-32,792

「連 連結会計」	科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
	前年度末純資産残高	214,649	250,318	-35,803	133
	純行政コスト（△）	-40,139		-40,143	4
	財源	45,505		45,505	-
	税収等	24,176		24,176	-
	国県等補助金	21,329		21,329	-
	本年度差額	5,366		5,362	4
	固定資産等の変動（内部変動）		1,576	-1,576	
	有形固定資産等の増加		6,330	-6,330	
	有形固定資産等の減少		-6,974	6,974	
	貸付金・基金等の増加		3,578	-3,578	
	貸付金・基金等の減少		-1,359	1,359	
	資産評価差額	-1	-1		
	無償所管換等	108	108		
	他団体出資等分の増加			-	-
	他団体出資等分の減少			1	-1
	比例連結割合変更に伴う差額	-15	-10	-4	-
	その他	81	-	81	-
	本年度純資産変動額	5,538	1,673	3,863	3
	本年度末純資産残高	220,188	251,991	-31,939	136

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

純資産変動計算書は、一会計期間における財政状態のフローを純資産（正味資産）の変動の角度から見たものです。

先の行政コスト計算書における純行政コストは純資産を減少させるものであり、マイナス表示で引き継いでいますが、これを賄うための本年度の財源がプラスで表示されています。財源は税収等と国県等補助金から成っており、税収等は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいい、国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金等をいいます。本年度においては、税収等は[一]190億円[全]210億円[連]242億円、国県等補助金は[一]55億円[全]108億円[連]213億円でした。

財源と純行政コストとの差額が本年度差額であり、これは民間企業会計における当期純利益に相当するものです。ここがプラス（黒字）であれば、本年度の財源で純行政コストが賄えたことを表しますが、マイナス（赤字）であれば、賄いきれなかった分は過去から蓄積された余剰の取り崩し、または負担を先送りすることによって補われたことを示します。令和元年度の蒲郡市の本年度差額は、[一]21.7億円の黒字[全]54.5億円の黒字[連]53.7億円の黒

字となりました。

本年度差額に無償所管換等やその他の純資産の変動要因を加減することで、一年間の純資産の変動である、本年度純資産変動額が表示されます。無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいい、開始時以前から存在した固定資産の調査判明による増加や誤記載による減少を含みます。

本年度差額がプラスであれば次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスであれば「負担額」を先送りしたことになります。令和元年度の蒲郡市は、[一]22.8億円のプラス[全]56.5億円のプラス[連]55.4億円のプラスとなり、将来に余剰額を引き継いだ形となりました。

純資産の内部では、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に区分しています。固定資産等形成分は、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される資産形成のために充当した資源の蓄積をいいます。具体的には、貸借対照表に計上された固定資産の額と流動資産における短期貸付金及び基金等を合計したものです。余剰分（不足分）は純資産額において固定資産等形成分以外の部分です。

連結会計においては、蒲郡市の持分以外の部分について「他団体出資等分」を認識しています。具体的には蒲郡港営施設株式会社の蒲郡市以外の株主持分を計上しています。当該計上額は余剰分（不足分）から差し引かれています。また、比例連結の対象となる団体を連結する際に用いる比例連結割合が変動することによって、当年度の比例連結割合で計算した期首純資産残高と前年度財務書類上の期末純資産残高に差額が発生しますが、当該差額を比例連結割合変更に伴う差額として表示しています。

3. 4 資金収支計算書（CF）

令和元年度における、蒲郡市の資金収支計算書はつぎのとおりです。

（単位：百万円）

科目名	[一]一般会計等	[全]全体会計	[連]連結会計
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	22,367	139,529	153,770
業務費用支出	12,420	114,477	115,622
人件費支出	5,544	10,373	10,611
物件費等支出	6,485	101,964	102,652
支払利息支出	204	477	478
その他の支出	186	1,663	1,881
移転費用支出	9,947	25,051	38,148
補助金等支出	2,552	14,518	11,662
社会保障給付支出	5,393	10,176	26,051
他会計への繰出支出	1,647	-	-
その他の支出	355	357	435
業務収入	25,920	151,039	165,269
税収等収入	19,047	20,881	23,985
国県等補助金収入	4,855	9,720	20,280
使用料及び手数料収入	635	118,516	118,525
その他の収入	1,383	1,922	2,479
臨時支出	262	282	282
臨時収入	2,000	40	40
業務活動収支	5,291	11,269	11,258
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,624	11,160	11,269
うち公共施設等整備費支出	3,659	6,436	6,457
うち基金積立金支出	2,652	2,654	2,709
投資活動収入	1,345	4,043	4,075
うち国県等補助金収入	633	1,099	1,099
うち基金取崩収入	340	340	340
投資活動収支	-5,279	-7,118	-7,194
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,023	4,691	4,745
うち地方債償還支出	2,898	4,559	4,610
財務活動収入	3,106	4,040	4,045
うち地方債発行収入	3,106	4,040	4,040
財務活動収支	83	-651	-700
本年度資金収支額	95	3,501	3,364
前年度末資金残高	2,416	25,209	26,260
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-8
本年度末資金残高	2,511	28,710	29,615

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

資金収支計算書は、ここまで説明してきた公会計における貸借対照表、行政コスト計算書および純資産変動計算書に整合するように、歳入歳出決算書をそれぞれの項目ごとに組み替えたものです。「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分で表示することによって、どのような行政活動に資金が充てられたのかを示し、活動区分ごとの資金の利用状況と、資金の獲得能力を明らかにします。

(1) 業務活動収支

業務活動収支は、市の本来の行政活動に関する収支です。市の経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金の収支のほか、投資活動収支及び財務活動収支に該当しない臨時的な資金の収支が含まれます。

業務活動における支出には、人件費や物件費等の業務費用に係る支出や、補助金等や社会保障給付等の移転費用に係る支出に加え、臨時損失に係る支出を含みます。収入には、財源の増加である税収等収入や国県等補助金収入（投資活動支出に対応するものを除く）、使用料及び手数料のような経常収益に係る収入のほか、臨時利益に係る収入を含みます。

資産の目減り分である減価償却費は、行政コスト計算書や純資産変動計等書においては支出のようにみなすことができましたが、キャッシュの流出を伴っていないので資金収支計算書には含まれません。そのため、業務活動収支は通常プラスの金額となります。

本年度の業務活動収支は[一](+)53億円[全](+)113億円[連](+)113億円となっています。

(2) 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成のための活動に伴い発生する資金の収支です。

固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との差額ですので、通常はマイナスになります。

本年度の投資活動収支は[一]△53億円[全]△71億円[連]△72億円となっています。

(3) 財務活動収支

財務活動収支は、借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスとなった方が良いといえます。

本年度の財務活動収支は[一](+)1億円[全]△7億円[連]△7億円となっています。

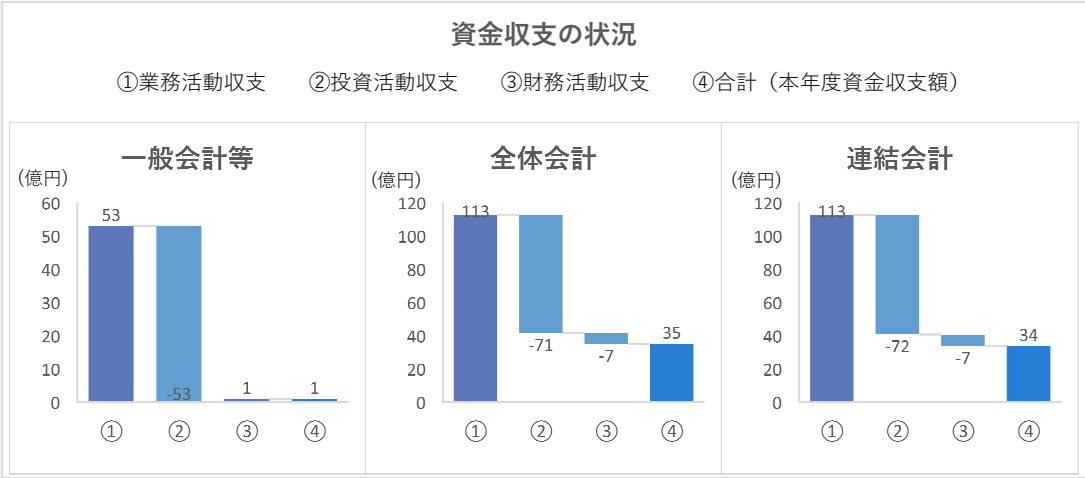
(4) 資金収支分析

資金収支の望ましい流れは、業務活動収支で余らせた資金を、公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金で負債の返済に充てることです。令和元年度の蒲郡市では、業務活動収支の余り（[一]53億円[全]113億円[連]113億円）の範囲内で投資活動（[一]53億円[全]71億円[連]72億円）を行っており、財務活動収支は、一般会計等では若干プラスであるものの、

全体会計以上ではマイナスとなっています。一般会計等においても、投資活動支出のうち、基金積立に係る支出も大きくなっているため、プライマリーバランスは[一](+)25億円[全](+)69億円[連](+)69億円となり、大きくプラスの状態です。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- = 業務活動収支（支払利息支出を除く。）
- + 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）



望ましい

望ましくない

業務活動	投資活動	財務活動	状況
+	-	-	業務活動で余剰となった資金により投資を行い、かつ借入金等も着実に返済している状況。
+	-	+	借り入れによって資金を調達し、積極的に施設整備等の投資を行っている状況。
-	+	+	業務活動の赤字を、基金の取崩や借り入れなどでまかっている状況。
-	-	+	行政活動全体を借り入れすることなどでなんとかまかっている状況。

3. 5 経年比較（一般会計等）

(1) 貸借対照表

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	173,066	171,053	2,013	1.2%
有形固定資産	166,116	165,871	245	0.1%
事業用資産	82,002	80,348	1,654	2.1%
インフラ資産	82,521	83,794	-1,272	-1.5%
物品	1,593	1,730	-136	-7.9%
無形固定資産	221	330	-108	-32.9%
投資その他の資産	6,728	4,852	1,876	38.7%
流動資産	8,337	7,804	533	6.8%
現金預金	2,922	2,791	131	4.7%
未収金	223	145	77	53.3%
短期貸付金	30	30	-	0.0%
基金	4,301	3,960	341	8.6%
棚卸資産	876	889	-13	-1.4%
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	-15	-11	-4	37.4%
資産合計	181,402	178,857	2,546	1.4%
【負債の部】				
固定負債	25,914	25,293	620	2.5%
地方債	22,897	22,395	502	2.2%
退職手当引当金	3,002	2,869	133	4.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	15	30	-15	-50.4%
流動負債	3,392	3,745	-353	-9.4%
1年内償還予定地方債	2,603	2,898	-294	-10.2%
未払金	1	1	0	92.7%
前受金	-	-	-	-
賞与等引当金	361	347	15	4.2%
預り金	412	375	36	9.7%
その他	15	125	-110	-87.8%
負債合計	29,306	29,038	268	0.9%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	177,396	175,043	2,354	1.3%
余剰分（不足分）	-25,300	-25,224	-76	0.3%
純資産合計	152,096	149,818	2,278	1.5%
負債及び純資産合計	181,402	178,857	2,546	1.4%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

事業用資産は、小中学校空調機器設置など、積極的な投資活動が行われ、投資額が減価償却を上回ったため、16.5 億円の増加となりました。一方、インフラ資産と物品においては、投資額よりも減価償却が大きかったため、それぞれ 12.7 億円、1.4 億円の減少となっています。有形固定資産全体では 2.4 億円の増加となりました。

無形固定資産は、ソフトウェアへの投資額よりも減価償却が大きかったため、1.1 億円減少しています。

投資その他の資産は、主にモーターボート競走事業収益基金の積立により、18.8 億円増加しています。

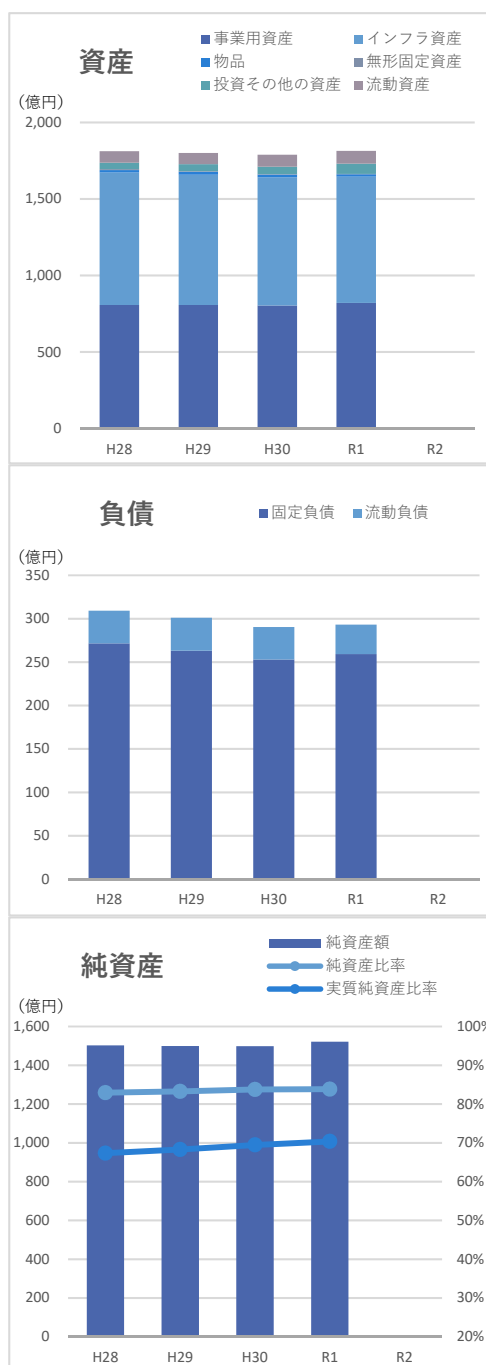
固定資産全体では 20.1 億円の増加となりました。

流動資産は、現金預金が 1.3 億円増加、財政調整基金が 3.4 億円増加するなどして、流動資産全体で 5.3 億円の増加となりました。

資産合計では 25.5 億円の増加となっています。

負債の部においては、固定負債の地方債が 5.0 億円増加した一方、流動負債の 1 年内償還予定地方債は 2.9 億円減少しました。また、退職手当引当金が 1.3 億円増加していますが、リース債務（その他で表示）は固定負債・流動負債合わせて 1.2 億円減少しています。負債全体では 2.7 億円の増加となりました。

資産が 25.5 億円増加し、負債は 2.7 億円増加したことで、純資産は 22.8 億円の増加となりました。



(2) 行政コスト計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
経常費用	26,139	26,397	-257	-1.0%
業務費用	16,192	15,662	530	3.4%
人件費	5,692	5,508	184	3.3%
職員給与費	4,238	4,134	104	2.5%
賞与等引当金繰入額	361	347	15	4.2%
退職手当引当金繰入額	323	282	42	14.8%
その他	769	745	24	3.3%
物件費等	10,037	9,759	279	2.9%
物件費	5,796	5,455	340	6.2%
維持補修費	687	696	-8	-1.2%
減価償却費	3,539	3,583	-43	-1.2%
その他	14	25	-10	-42.1%
その他の業務費用	463	396	67	16.9%
支払利息	204	239	-35	-14.6%
徴収不能引当金繰入額	48	40	8	19.3%
その他	210	117	94	80.6%
移転費用	9,947	10,734	-787	-7.3%
補助金等	2,552	3,590	-1,039	-28.9%
社会保障給付	5,393	5,012	382	7.6%
他会計への繰出金	1,647	1,703	-56	-3.3%
その他	355	429	-74	-17.3%
経常収益	2,103	2,256	-153	-6.8%
使用料及び手数料	635	773	-138	-17.8%
その他	1,467	1,483	-16	-1.0%
純経常行政コスト	24,036	24,141	-104	-0.4%
臨時損失	331	210	121	57.9%
災害復旧事業費	6	26	-20	-77.2%
資産除売却損	325	168	157	93.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	1	16	-15	-96.0%
臨時利益	2,008	14	1,994	14228.9%
資産売却益	8	14	-6	-44.1%
その他	2,000	-	2,000	-
純行政コスト	22,360	24,337	-1,977	-8.1%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

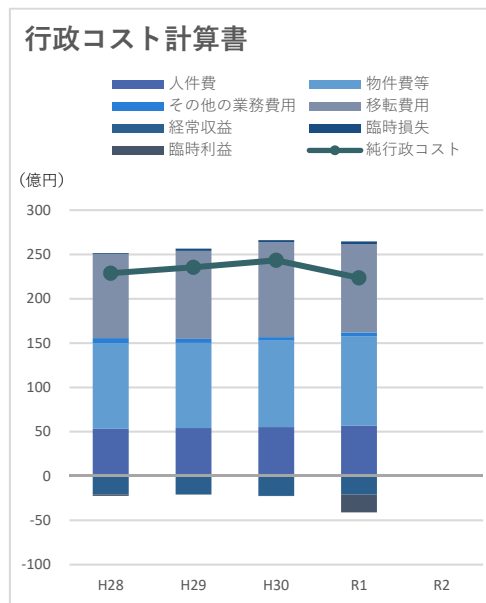
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

職員給与費や退職手当引当金繰入額が増加したことなどで、人件費は 1.8 億円の増加となりました。物件費等においては、減価償却費が 0.4 億円減少していますが、委託費の増加などで物件費が 3.4 億円増加したこともあり、物件費等全体で 2.8 億円の増加となりました。国庫支出金返還金や不能欠損が増加したため、その他の業務費用は 0.7 億円増加しています。業務費用全体では 5.3 億円の増加となりました。

移転費用においては、東三河広域連合への負担金が前年度より大きく減少したこともあり、補助金等は 10.4 億円の減少となりました。一方、扶助費の増加により、社会保障給付は 3.8 億円増加しています。このほか、公営事業への繰出が減少したことで、他会計への繰出金が 0.6 億円減少、区画整理事業での補償費支出の減少により、その他の移転費用が 0.7 億円減少しており、移転費用全体では 7.9 億円の減少となりました。

業務費用と移転費用を合わせた経常費用は 2.6 億円の減少となりました。一方、幼保無償化の影響などで、経常収益も 1.5 億円の減少となったことから、純経常行政コストは前年度より 1.0 億円減少し 240.4 億円となりました。

臨時損失では、旧市民プールや看護専門学校の旧校舎などの解体工事費と、それらの残存簿価による除却損が発生したこともあり、資産除売却損が 1.6 億円増加しています。また、臨時利益では、モーターボート競争事業の利益処分による収入 20 億円があり、その他の臨時利益で皆増となっています。そのため、臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より 19.8 億円と大きく減少し、223.6 億円となりました。



(3) 純資産変動計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

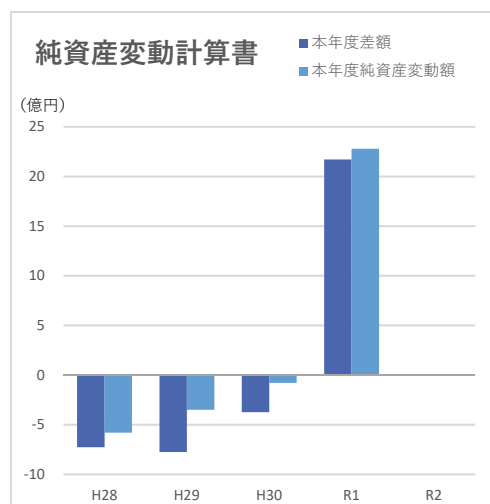
科目名	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	149,818	149,898	-80	-0.1%
純行政コスト (△)	-22,360	-24,337	1,977	-8.1%
財源	24,530	23,963	568	2.4%
税収等	19,042	19,088	-46	-0.2%
国県等補助金	5,489	4,874	614	12.6%
本年度差額	2,171	-374	2,545	-680.3%
資産評価差額	-1	-1	0	-18.5%
無償所管換等	108	295	-187	-63.3%
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,278	-80	2,358	-2952.4%
本年度末純資産残高	152,096	149,818	2,278	1.5%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

財源は、税収等が 0.5 億円減少、国県等補助金が 6.1 億円増加となり、財源全体では 5.7 億円の増加でした。純行政コストは 19.8 億円減少していたので、本年度差額は前年度より 25.4 億円と大幅に改善し、21.7 億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より 23.6 億円改善の 22.8 億円のプラスでした。



(空白)

(4) 資金収支計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	22,367	22,735	-368	-1.6%
業務費用支出	12,420	12,001	419	3.5%
人件費支出	5,544	5,489	55	1.0%
物件費等支出	6,485	6,155	330	5.4%
支払利息支出	204	239	-35	-14.6%
その他の支出	186	117	69	59.3%
移転費用支出	9,947	10,734	-787	-7.3%
補助金等支出	2,552	3,590	-1,039	-28.9%
社会保障給付支出	5,393	5,012	382	7.6%
他会計への繰出支出	1,647	1,703	-56	-3.3%
その他の支出	355	429	-74	-17.3%
業務収入	25,920	25,970	-50	-0.2%
臨時支出	262	140	122	87.4%
臨時収入	2,000	-	2,000	-
業務活動収支	5,291	3,095	2,195	70.9%
【投資活動収支】				
投資活動支出	6,624	2,486	4,139	166.5%
うち公共施設等整備費支出	3,659	1,449	2,210	152.5%
うち基金積立金支出	2,652	727	1,926	265.0%
投資活動収入	1,345	979	366	37.3%
うち国県等補助金収入	633	283	350	123.5%
うち基金取崩収入	340	307	33	10.9%
うち資産売却収入	30	46	-16	-35.5%
投資活動収支	-5,279	-1,506	-3,773	250.5%
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,023	3,148	-126	-4.0%
財務活動収入	3,106	2,011	1,095	54.4%
財務活動収支	83	-1,137	1,220	-107.3%
本年度資金収支額	95	452	-357	-79.0%
前年度末資金残高	2,416	1,964	452	23.0%
本年度末資金残高	2,511	2,416	95	3.9%
本年度末歳計外現金残高	412	375	36	9.7%
本年度末現金預金残高	2,922	2,791	131	4.7%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

発生主義における収益・費用と現金主義における収入・支出の認識タイミングのずれにより、行政コスト計算書上の増減と資金収支計算書上の増減は通常一致しません。特に引当金繰入額や減価償却費などの支出を伴わない費用の増減は資金収支計算書上には現れてこないため不一致の原因となります。

人件費における、賞与引当金繰入額や退職手当引当金繰入額の増減は支出ベースでは表れないこともあり、人件費支出は 0.5 億円の増加となりました。物件費等支出も減価償却費の減少が含まれないため、3.3 億円の増加となっています。支払利息支出は 0.3 億円の減少、その他の業務費用支出は 0.7 億円の増加となり、業務費用支出全体では 4.2 億円の増加となりました。移転費用については、PL と CF で一致しており、移転費用支出全体で 7.9 億円の減少となりました。業務支出全体では 3.7 億円の減少となっています。

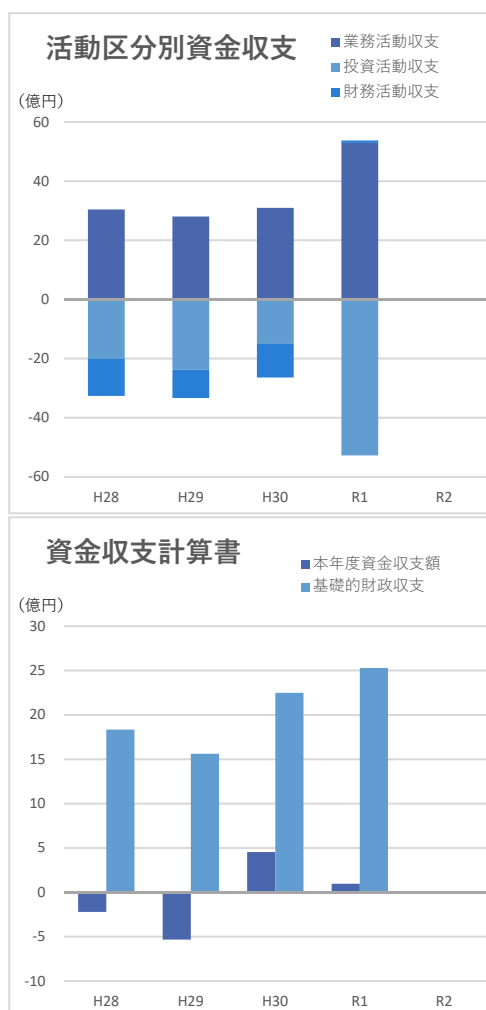
業務収入は 0.5 億円の減少でした。

臨時支出は、前述の解体工事費の発生で 1.2 億円増加しています。また、モーターボート競争事業収入 20 億円を臨時収入として計上しています。このため、業務活動収支の黒字部分は前年度より 22.0 億円と大きく増加し 52.9 億円のプラスとなりました。

小中学校の空調設備設置など活発な投資活動が行われ、有形固定資産等の取得にあてられた支出（公共施設等整備費支出）は前年度より 22.1 億円と大きく増加しました。これに対応して、投資活動収入としての国県等補助金収入も 3.5 億円増加しています。また、モーターボート競争事業収益基金の積立金支出があったこともあり、投資活動収支のマイナス部分は前年度より 37.7 億円拡大し、52.8 億円のマイナスとなりました。

財務活動収支は、前年度 11.4 億円のマイナスだったところ、本年度は投資活動の拡大に合わせて、0.8 億円のプラス（借入超過）となりました。

基礎的財政収支は、前年度は 22.5 億円のプラスでしたが、本年度も 25.3 億円のプラスとなりました。



3. 6 経年比較（全体会計）

(1) 貸借対照表

会計：全体会計

（単位：百万円）

科目名	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	242,786	213,452	29,334	13.7%
有形固定資産	234,797	207,458	27,338	13.2%
事業用資産	105,692	104,549	1,143	1.1%
インフラ資産	123,656	98,083	25,573	26.1%
物品	5,449	4,826	622	12.9%
無形固定資産	489	353	136	38.5%
投資その他の資産	7,500	5,640	1,860	33.0%
流動資産	39,473	37,337	2,136	5.7%
現金預金	29,121	25,225	3,896	15.4%
未収金	1,656	3,772	-2,116	-56.1%
短期貸付金	30	30	-	0.0%
基金	7,131	6,789	342	5.0%
棚卸資産	947	946	1	0.1%
その他	630	610	20	3.3%
徴収不能引当金	-41	-36	-6	16.5%
資産合計	282,259	250,788	31,471	12.5%
【負債の部】				
固定負債	54,693	39,590	15,102	38.1%
地方債等	36,105	30,243	5,862	19.4%
退職手当引当金	4,740	4,733	7	0.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	13,848	4,615	9,233	200.1%
流動負債	10,412	11,104	-692	-6.2%
1年内償還予定地方債等	5,144	3,954	1,190	30.1%
未払金	3,082	5,161	-2,078	-40.3%
前受金	288	15	273	1812.4%
賞与等引当金	702	602	100	16.6%
預り金	412	375	36	9.7%
その他	784	997	-213	-21.3%
負債合計	65,104	50,694	14,410	28.4%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	249,947	220,270	29,676	13.5%
余剰分（不足分）	-32,792	-20,176	-12,616	62.5%
純資産合計	217,154	200,094	17,060	8.5%
負債及び純資産合計	282,259	250,788	31,471	12.5%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

全体会計においては、令和元年度より下水道事業会計の連結が開始されたため、資産と負債の多くの科目で金額が増加しています。そのため、経年比較が困難な状況です。

有形固定資産の増加 273.4 億円、無形固定資産の増加 1.4 億円のうち、下水道事業の連結によるものがそれぞれ 273.8 億円、2.4 億円となっています。

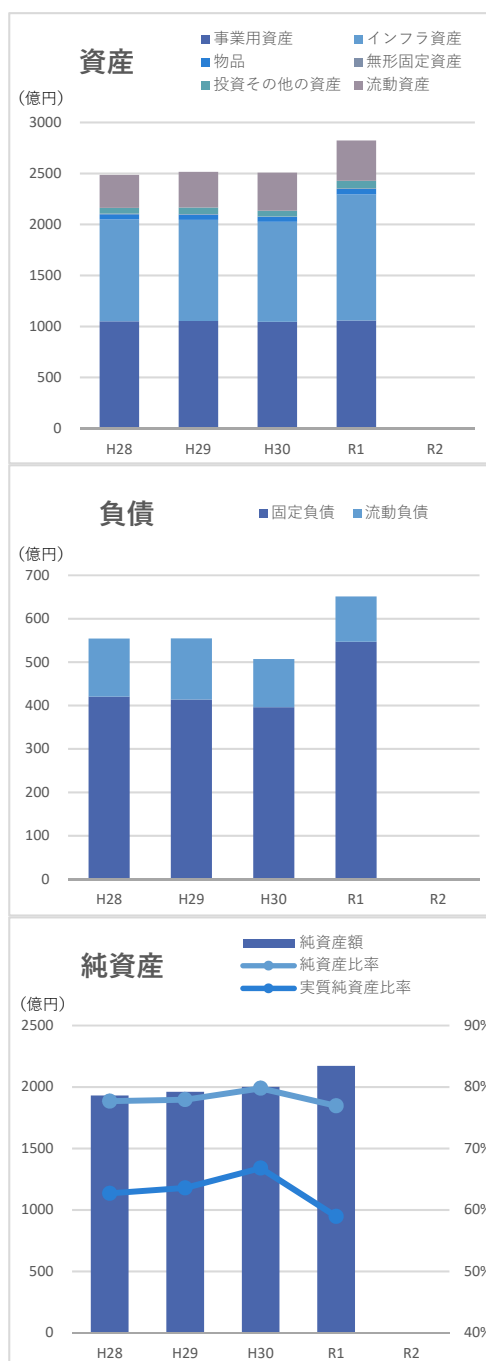
投資その他の資産では、下水道事業の連結の影響は軽微です。モーターボート競争事業で下水道事業への出資金も発生していますが、投資と資本の相殺消去を行っているため、その影響も全体会計では表れません。

流動資産は、下水道事業の現金預金 3.6 億円、未収金 2.6 億円などが皆増となっていますが、モーターボート競争事業の現金預金が 27.4 億円増加し、未収金が 25.1 億円減少した影響が大きくなっています。

資産合計では 314.7 億円の増加となりました。

負債の部についても、下水道事業分が負債合計で 212.2 億円の皆増となりますが、下水道事業の長期前受金のうち、他会計からの補助金を源泉とする部分については、債権債務の相殺消去に準じて純計処理を行っているため、下水道事業の連結による影響は 169.9 億円となっています。モーターボート競争事業の未払金が 23.3 億円と大きく減少した影響もあるため、全体会計では、負債合計で 144.1 億円の増加となりました。

純資産においても、下水道事業会計に対応する金額は皆増となりますが、負債の増加の割合が大きいため、全体の純資産比率は低下しています。また、下水道事業のインフラ資産が増えたために、インフラ資産の価値をゼロとみて計算した、実質純資産比率の低下はさらに顕著となっています。



(2) 行政コスト計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
経常費用	144,293	134,700	9,593	7.1%
業務費用	119,242	109,460	9,781	8.9%
人件費	10,481	9,979	502	5.0%
職員給与費	7,938	7,655	283	3.7%
賞与等引当金繰入額	693	598	95	15.8%
退職手当引当金繰入額	507	424	83	19.6%
その他	1,342	1,301	41	3.1%
物件費等	106,641	97,549	9,093	9.3%
物件費	22,445	21,414	1,031	4.8%
維持補修費	1,085	1,044	42	4.0%
減価償却費	6,731	5,456	1,275	23.4%
その他	76,379	69,634	6,745	9.7%
その他の業務費用	2,120	1,933	187	9.7%
支払利息	477	410	66	16.1%
徴収不能引当金繰入額	72	85	-13	-15.1%
その他	1,571	1,438	133	9.3%
移転費用	25,051	25,240	-188	-0.7%
補助金等	14,518	14,313	205	1.4%
社会保障給付	10,176	9,794	383	3.9%
他会計への繰出金	-	700	-700	-100.0%
その他	357	433	-76	-17.6%
経常収益	118,242	108,280	9,963	9.2%
使用料及び手数料	116,212	106,297	9,915	9.3%
その他	2,030	1,983	47	2.4%
純経常行政コスト	26,051	26,420	-370	-1.4%
臨時損失	351	210	141	67.4%
災害復旧事業費	6	26	-20	-77.2%
資産除売却損	325	168	157	93.3%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	21	16	5	31.0%
臨時利益	48	14	34	242.7%
資産売却益	8	14	-6	-44.1%
その他	40	0	40	688740.0%
純行政コスト	26,354	26,616	-262	-1.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

下水道事業の連結が行政コスト計算書に与える影響は、貸借対照表に与える影響に比べれば割合としては小さいものの、下水道事業会計で発生する費用と収益は皆増となることから、経年比較が困難な状況です。

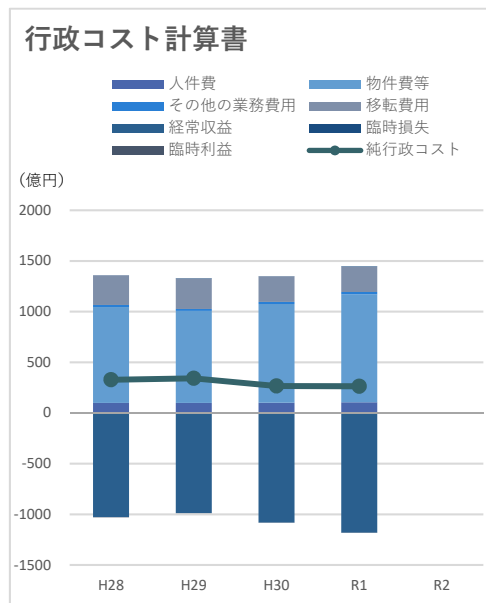
業務費用では、下水道事業の物件費 4.3 億円や減価償却費 14.1 億円の加算の影響が大きくなっています。なお、物件費は病院事業でも 3.5 億円増加しています。

モーターボート競争事業の業務量の増加により、物件費等のその他が 67.6 億円、補助金等が 13.2 億円増加し、経常収益が 84.2 億円増加していることも大きく影響しています。

移転費用は、前年度までは下水道事業が非連結であったため、他会計への繰出金が残っていましたが、本年度からはその全額が相殺消去の対象となることから、他会計への繰出金は皆減となっています。

経常収益は、下水道事業での発生分 4.3 億円が皆増となります。

下水道事業単体の純行政コストは 13.1 億円ですが、相殺消去の影響を除いた 10.1 億円が下水道事業を連結したことによる純コストへの影響額となります。前年度は、介護保険事業の広域化に伴う処理を行った影響で、旧介護保険事業特別会計で他会計への繰出金が 9.3 億円発生していましたが、それは本年度の純行政コスト上、皆減となります。なお、一般会計等で発生した、モーターボート競争事業の利益処分による臨時利益は、全体会計では内部取引として相殺消去されるため、表れていません。



(3) 純資産変動計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

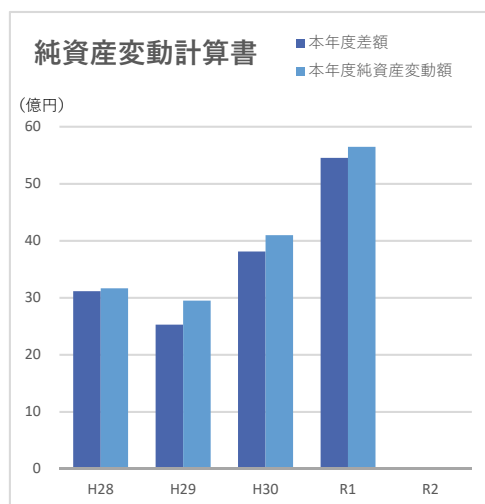
科目名	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	211,508	195,996	15,512	7.9%
純行政コスト (△)	-26,354	-26,616	262	-1.0%
財源	31,808	30,427	1,380	4.5%
収等	21,040	20,681	359	1.7%
国県等補助金	10,768	9,746	1,021	10.5%
本年度差額	5,454	3,811	1,642	43.1%
資産評価差額	-1	-1	0	-18.5%
無償所管換等	108	268	-160	-59.6%
その他	85	20	66	331.6%
本年度純資産変動額	5,646	4,098	1,548	37.8%
本年度末純資産残高	217,154	200,094	17,060	8.5%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

財源は、下水道事業単体では 13.4 億円計上されていますが、このうち 8.4 億円は連結相殺処理の対象となるため、財源の増加のうち、下水道事業を連結したことによる影響は 5.0 億円となっています。このほかは、一般会計等や病院事業での増加などが加算されています。

令和元年度の前年度末純資産高と、平成 30 年度の本年度末純資産残高が一致しておりませんが、これは令和元年度より下水道事業会計を連結したことによるものです。



(空白)

(4) 資金収支計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	139,529	131,963	7,565	5.7%
業務費用支出	114,477	106,724	7,754	7.3%
人件費支出	10,373	10,071	302	3.0%
物件費等支出	101,964	94,982	6,982	7.4%
支払利息支出	477	410	66	16.1%
その他の支出	1,663	1,260	403	32.0%
移転費用支出	25,051	25,240	-188	-0.7%
補助金等支出	14,518	14,313	205	1.4%
社会保障給付支出	10,176	9,794	383	3.9%
他会計への繰出支出	-	700	-700	-100.0%
その他の支出	357	433	-76	-17.6%
業務収入	151,039	142,275	8,764	6.2%
臨時支出	282	140	142	101.7%
臨時収入	40	0	40	688740.0%
業務活動収支	11,269	10,173	1,097	10.8%
【投資活動収支】				
投資活動支出	11,160	4,341	6,819	157.1%
うち公共施設等整備費支出	6,436	3,110	3,326	106.9%
うち基金積立金支出	2,654	763	1,891	248.0%
投資活動収入	4,043	2,336	1,707	73.1%
うち国県等補助金収入	1,099	414	686	165.8%
うち基金取崩収入	340	1,264	-924	-73.1%
うち資産売却収入	305	46	258	556.3%
投資活動収支	-7,118	-2,006	-5,112	254.9%
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,691	4,286	405	9.5%
財務活動収入	4,040	2,374	1,666	70.2%
財務活動収支	-651	-1,912	1,261	-66.0%
本年度資金収支額	3,501	6,255	-2,755	-44.0%
前年度末資金残高	25,209	18,595	6,614	35.6%
本年度末資金残高	28,710	24,850	3,860	15.5%
本年度末歳計外現金残高	412	375	36	9.7%
本年度末現金預金残高	29,121	25,225	3,896	15.4%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

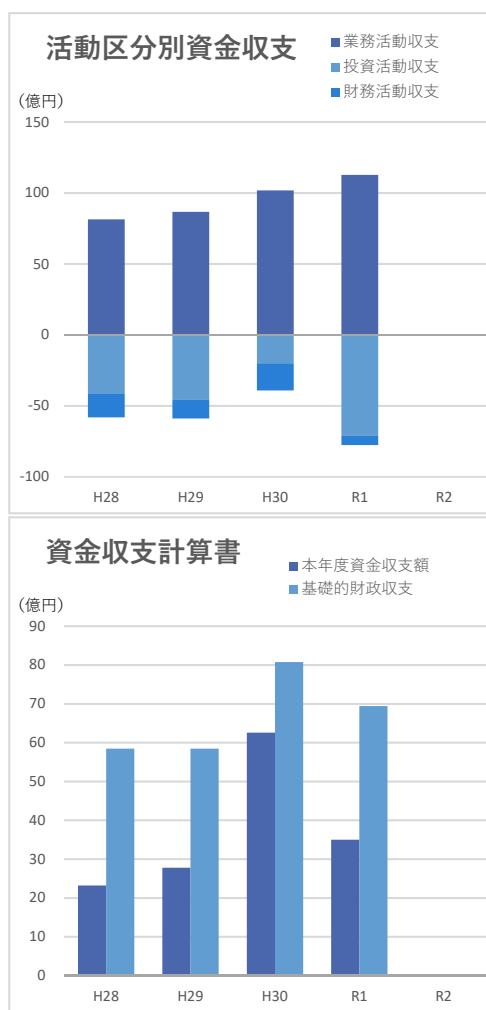
資金収支計算書上においても、下水道事業を連結したことによる影響で、収支項目全体が拡大しています。また、モーターボート競争事業の業務量の拡大も大きく影響しています。

業務活動収支は前年度より 11.0 億円拡大し、112.7 億円のプラスとなりました。

投資活動収支のマイナスも 51.1 億円拡大し、71.2 億円のマイナスとなっています。このうち下水道事業の投資活動収支は 5.9 億円のマイナスであり、一般会計等での投資活動収支のマイナスの拡大幅が最も影響しています。

下水道事業での財務活動収支は 1.6 億円のプラスとなっていますが、モーターボート競争事業からの出資による収入 3.0 億円は純計処理の対象となり、企業債の償還による支出が発行による収入を 1.5 億円上回っているため、全体会計の財務活動収支に与える影響としては、1.5 億円のマイナスとなります。全体会計での財務活動収支は、主に一般会計での地方債発行の影響により、前年度よりマイナス幅が縮小していますが、6.5 億円のマイナスとなっています。

なお、令和元年度の前年度末資金残高と、平成 30 年度の本年度末資金残高が一致しておりませんが、これは令和元年度より下水道事業会計を連結したことによるものです。



3. 7 経年比較（連結会計）

(1) 貸借対照表

会計：連結会計

（単位：百万円）

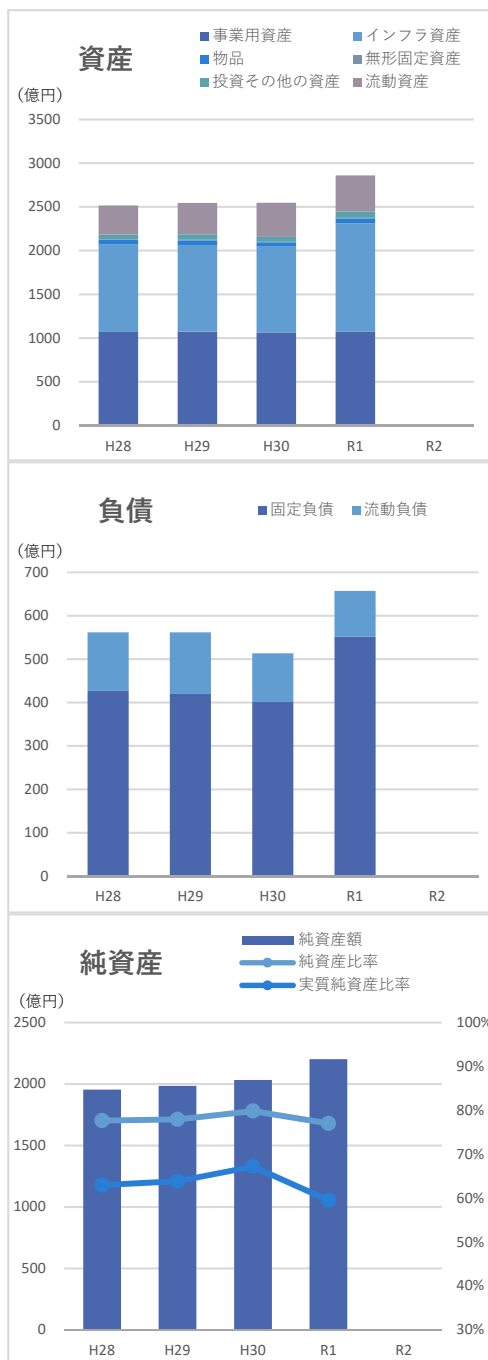
科目名	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	244,831	215,574	29,257	13.6%
有形固定資産	236,755	209,502	27,253	13.0%
事業用資産	107,524	106,437	1,087	1.0%
インフラ資産	123,656	98,083	25,573	26.1%
物品	5,574	4,981	593	11.9%
無形固定資産	591	463	127	27.5%
投資その他の資産	7,485	5,609	1,877	33.5%
流動資産	41,050	38,992	2,058	5.3%
現金預金	30,027	26,276	3,751	14.3%
未収金	1,698	3,788	-2,090	-55.2%
短期貸付金	30	30	-	0.0%
基金	7,131	6,789	342	5.0%
棚卸資産	950	949	1	0.1%
その他	1,265	1,199	65	5.4%
徴収不能引当金	-49	-40	-10	25.0%
資産合計	285,881	254,566	31,316	12.3%
【負債の部】				
固定負債	55,174	40,122	15,053	37.5%
地方債等	36,565	30,757	5,808	18.9%
退職手当引当金	4,740	4,733	7	0.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	13,869	4,632	9,237	199.4%
流動負債	10,518	11,209	-691	-6.2%
1年内償還予定地方債等	5,196	4,006	1,190	29.7%
未払金	3,093	5,171	-2,078	-40.2%
前受金	288	15	273	1812.4%
賞与等引当金	702	602	100	16.6%
預り金	422	386	36	9.4%
その他	784	997	-213	-21.3%
負債合計	65,693	51,331	14,362	28.0%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	251,991	222,393	29,599	13.3%
余剰分（不足分）	-31,939	-19,291	-12,648	65.6%
他団体出資等分	136	133	3	1.9%
純資産合計	220,188	203,235	16,954	8.3%
負債及び純資産合計	285,881	254,566	31,316	12.3%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

連結会計においても、全体会計での下水道事業連結開始の影響が大きく、経年比較が困難な状況です。

資産の部において、連結対象団体がその増減に与える影響としては、蒲郡市幸田町衛生組合で、主に減価償却の影響で 1.0 億円減少したことや、愛知県後期高齢者医療広域連合で、主に現金預金が減少したことで 0.8 億円減少したことがあげられます。また、負債の部においては、蒲郡市幸田町衛生組合でも地方債の償還が進み、0.5 億円の減少となっています。このほかは、増減に与える影響は軽微となっており、ほぼ全体会計での増減の影響を引き継いでいます。



(2) 行政コスト計算書

会計：連結会計

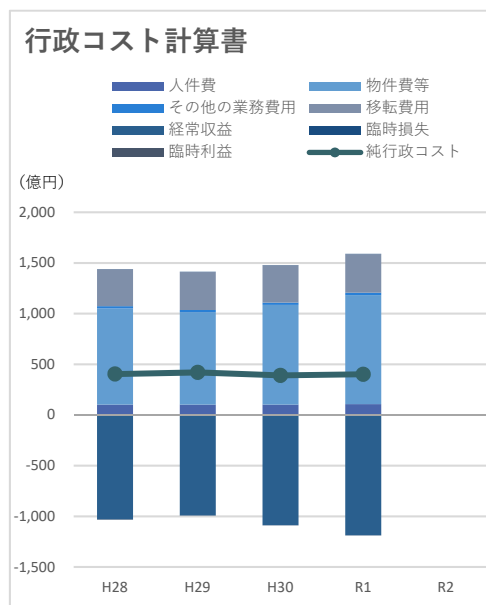
(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
経常費用	158,653	147,689	10,964	7.4%
業務費用	120,505	110,741	9,764	8.8%
人件費	10,718	10,214	503	4.9%
職員給与費	8,152	7,869	283	3.6%
賞与等引当金繰入額	694	599	95	15.8%
退職手当引当金繰入額	507	424	83	19.6%
その他	1,365	1,323	42	3.2%
物件費等	107,434	98,360	9,075	9.2%
物件費	23,114	22,065	1,049	4.8%
維持補修費	1,106	1,097	9	0.9%
減価償却費	6,836	5,564	1,272	22.9%
その他	76,379	69,634	6,745	9.7%
その他の業務費用	2,353	2,168	186	8.6%
支払利息	478	412	66	16.0%
徴収不能引当金繰入額	89	102	-13	-12.3%
その他	1,786	1,654	132	8.0%
移転費用	38,148	36,947	1,201	3.2%
補助金等	11,662	10,497	1,165	11.1%
社会保障給付	26,051	25,240	810	3.2%
他会計への繰出金	-	700	-700	-100.0%
その他	435	510	-75	-14.8%
経常収益	118,818	108,846	9,972	9.2%
使用料及び手数料	116,221	106,306	9,915	9.3%
その他	2,596	2,540	56	2.2%
純経常行政コスト	39,835	38,842	993	2.6%
臨時損失	352	210	142	67.7%
災害復旧事業費	6	26	-20	-77.2%
資産除売却損	325	168	157	93.7%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	21	16	5	31.3%
臨時利益	48	14	34	235.2%
資産売却益	8	14	-6	-44.9%
その他	40	0	40	688740.0%
純行政コスト	40,139	39,038	1,101	2.8%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

社会保障給付が、愛知県後期高齢者医療広域連合で 2.7 億円増加、東三河広域連合で 1.6 億円増加していますが、このほかは、連結対象団体が行政コストの増減に与える影響は小さくなっています。



(3) 純資産変動計算書

会計：連結会計

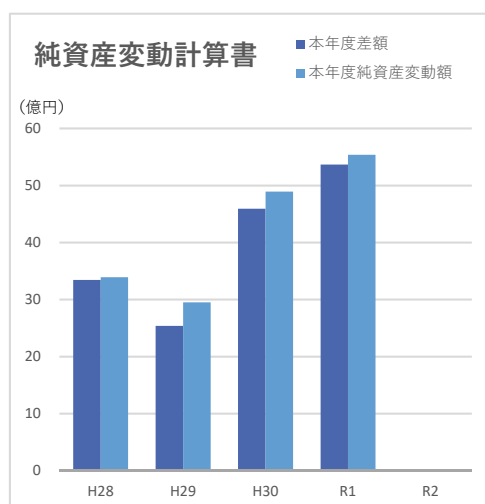
(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	214,649	198,343	16,306	8.2%
純行政コスト (△)	-40,139	-39,038	-1,101	2.8%
財源	45,505	43,630	1,875	4.3%
税収等	24,176	23,454	723	3.1%
国県等補助金	21,329	20,177	1,152	5.7%
本年度差額	5,366	4,592	774	16.8%
資産評価差額	-1	-1	0	-18.5%
無償所管換等	108	278	-170	-61.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-15	9	-24	-262.8%
その他	81	14	66	461.5%
本年度純資産変動額	5,538	4,892	646	13.2%
本年度末純資産残高	220,188	203,235	16,954	8.3%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

財源は、愛知県後期高齢者医療広域連合で、社会保障給付の増加に対応して1.6億円増加(連結相殺の影響を除く)、東三河広域連合で3.4億円増加(連結相殺の影響を除く)しています。このほかは全体会計での増減の影響を引き継いでいます。



(空白)

(4) 資金収支計算書

会計：連結会計

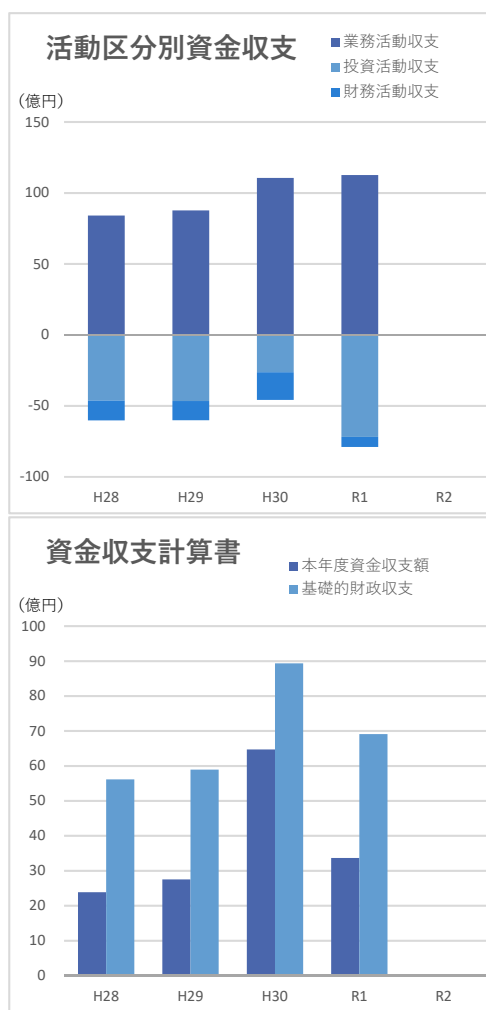
(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	153,770	144,816	8,954	6.2%
業務費用支出	115,622	107,869	7,753	7.2%
人件費支出	10,611	10,307	304	2.9%
物件費等支出	102,652	95,684	6,968	7.3%
支払利息支出	478	412	66	16.0%
その他の支出	1,881	1,465	415	28.3%
移転費用支出	38,148	36,947	1,201	3.2%
補助金等支出	11,662	10,497	1,165	11.1%
社会保障給付支出	26,051	25,240	810	3.2%
他会計への繰出支出	-	700	-700	-100.0%
その他の支出	435	510	-75	-14.8%
業務収入	165,269	156,015	9,254	5.9%
臨時支出	282	140	142	101.8%
臨時収入	40	0	40	688740.0%
業務活動収支	11,258	11,059	199	1.8%
【投資活動収支】				
投資活動支出	11,269	5,000	6,269	125.4%
うち公共施設等整備費支出	6,457	3,140	3,317	105.6%
うち基金積立金支出	2,709	1,359	1,350	99.3%
投資活動収入	4,075	2,368	1,707	72.1%
うち国県等補助金収入	1,099	414	686	165.8%
うち基金取崩収入	340	1,264	-924	-73.1%
うち資産売却収入	305	47	258	551.8%
投資活動収支	-7,194	-2,632	-4,562	173.3%
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,745	4,341	404	9.3%
財務活動収入	4,045	2,385	1,659	69.6%
財務活動収支	-700	-1,955	1,255	-64.2%
本年度資金収支額	3,364	6,472	-3,108	-48.0%
前年度末資金残高	26,260	19,420	6,839	35.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-8	9	-16	-190.2%
本年度末資金残高	29,615	25,901	3,715	14.3%
本年度末歳計外現金残高	412	375	36	9.7%
本年度末現金預金残高	30,027	26,276	3,751	14.3%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

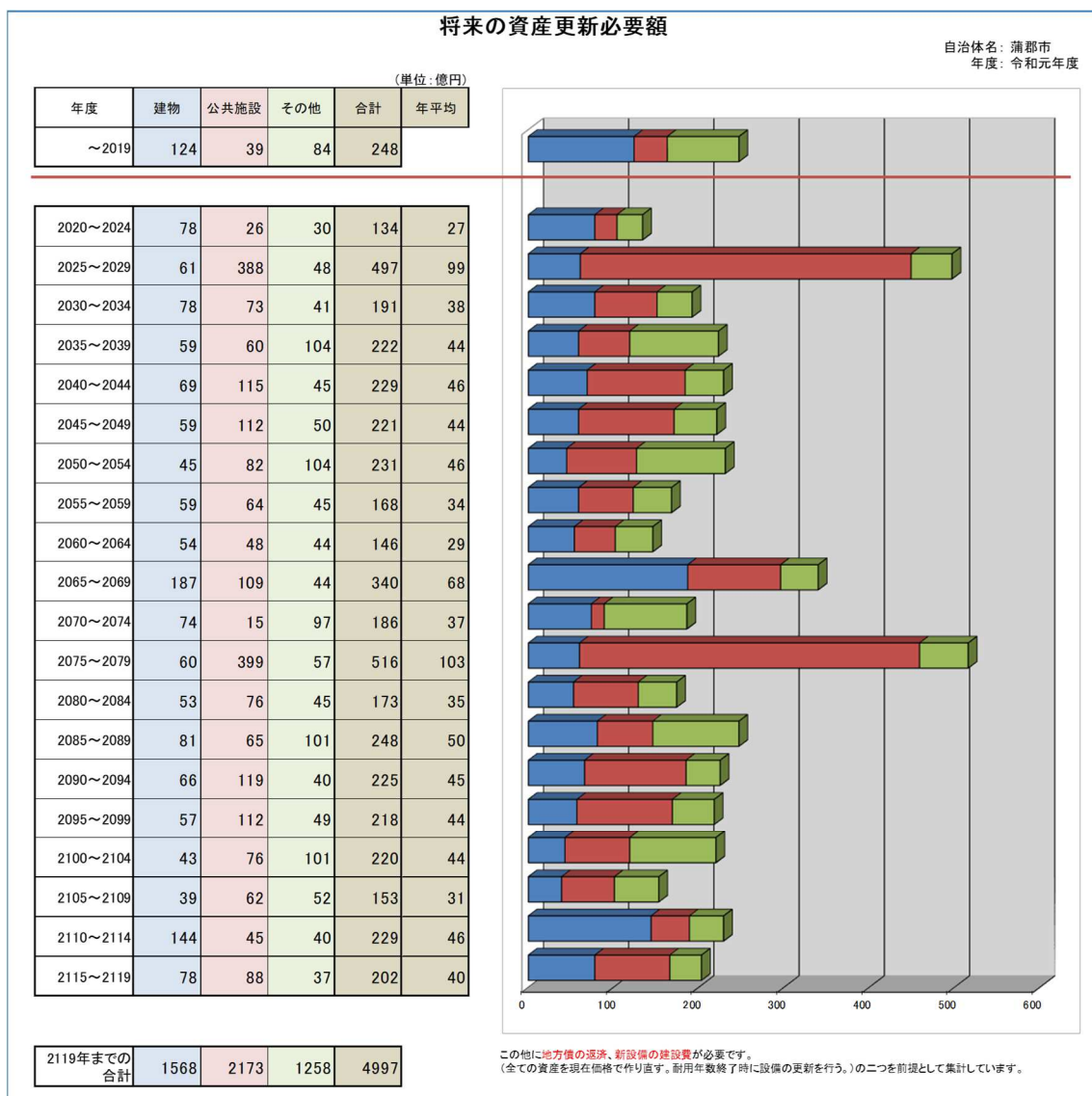
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

連結対象団体が業務活動収支の増減に与える影響としては、PL や NW で述べた増減に対応する資金収支の増減がありますが、このほかの影響は軽微となっています。また、投資活動収支においては、東三河広域連合で、基金積立金支出が前年度より 5.4 億円減少したほかは、特に目立つ増減はありません。財務活動収支の増減に連結対象団体が与える影響は軽微となっています。



4 将来の資産更新課題

4. 1 将来の資産更新必要額



※上表は蒲郡市の将来の資産更新必要額（PPP固定資産台帳からの集計のため、法適用公営企業及び適用に向けた作業に着手している公営企業は含まれません）を示したグラフです。既存の施設の耐用年数が経過した場合に、取得時と同価格で新設更新すると仮定した場合に必要な金額を表しています（2度目以降の更新費用も加味しています）。既存資産の建替えではなく、新規の施設を建設する場合は含まれていません。

2025年～2029年、2075年～2079年の公共施設（赤色部分）は、取得日が不明な（道路台帳上の供用年度である1978年度を採用した）道路工作物が多数含まれています。

(1) 蒲郡市の将来資産更新課題について

左頁のグラフから、蒲郡市の向こう50年間に、既存の固定資産の更新に必要な金額は2,379億円と概算され、1年あたりの平均で47.6億円が必要です。一方、蒲郡市の令和元年度の投資額は35.7億円³でしたので、積極的な投資活動が行われたものの、資産総額を維持するという意味においては、公共施設への投資は十分ではありませんでした。

事業用資産等とインフラ資産で分けてみると、事業用資産等における資産更新必要額は1年あたり平均で26.1億円となっているのに対し、令和元年度の投資額は28.7億円です。投資額が必要額を上回っていますが、投資額のうち学校空調設備の設置などは、既存の資産の更新というよりも新規の投資となり、将来の更新必要額を増やすものとなるので注意が必要です。人口減少社会をむかえ、将来の財源確保の見通しは厳しくなることも予想されます。今後は総量を維持する必要性が低下する可能性もあり、施設の統廃合や複合化などによりバランスシートをスリム化し、将来の資産更新必要額そのものを減らすことを検討することも必要かもしれません。住民サービスの質を落とすことなく、いかに無駄を省いていくかが課題となります。

インフラ資産においては、資産更新必要額21.5億円に対して、投資額は7.0億円となっています。インフラ資産の投資額は必要額に達しておらず、その乖離も大きいですが、例えばすべての道路を路床のレベルから新たに築造することはありません。このシミュレーションだけで不測の度合いを測ることは正確とはいえない面もあります。しかし、現状で本当にインフラ資産の維持に必要な投資額が確保されているかは、今後も継続して観察する必要があります。高度経済成長期に集中的に整備された社会資本ストックの急速な老朽化が懸念されている中で、どのようにしてインフラ資産を維持管理・更新していくか、戦略的な対応が求められます。

南海トラフでの巨大地震、地球温暖化による豪雨の増加などが予想される中、予期せぬ被災への備えも蒲郡市では考えなくてはなりません。また少子高齢化による社会保障費の増加など、情勢はこれまでと異なっていきます。社会構造の変化に対応し、将来の資産更新を考慮したこれまで以上の行財政運営を意識する必要があります。

³ 令和元年度に固定資産として新たに計上した額のうち、償却資産と建設仮勘定に支出した額を集計しています。建設仮勘定については、支出時に投資額の集計に含めるものとし、本勘定振替額は投資額の集計から除いています。なお、リースによって取得した資産も含めています。

5. 他市町比較

5. 1 財務書類分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	▶住民一人あたり資産額 ▶有形固定資産の行政目的割合 ▶歳入額対資産比率 ▶有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶純資産比率 ▶社会資本形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	▶住民一人あたり負債額 ▶基礎的財政収支 ▶債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶住民一人あたり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	▶行政コスト対税収等比率
自律性	歳入はどのくらい税金でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうか）	▶受益者負担の割合

比較団体リスト

年度	市町	人口規模	市町村 類型	地方交付税 種地区分	全体連結対象 公営企業会計	非連結とし ている会計
R1	蒲郡市	80,037 人	Ⅱ-2	1-4	水、下、病、ボ	—
H30	蒲郡市	80,430 人	Ⅱ-2	1-4	水、病、ボ	下
H30	A 町	3～5 万人	V-1	2-4	水、農	下
R1	B 市	5～10 万人	Ⅱ-2	2-7	水、下	—
R1	C 市	5～10 万人	Ⅱ-2	2-6	水、下	—
R1*	D 市	5～10 万人	Ⅱ-2	2-6	水	下、農
R1*	E 市	10～15 万人	Ⅲ-2	1-5	水	下
R1	F 市	5～10 万人	Ⅱ-3	2-7	下	—
R1*	G 市	5～10 万人	Ⅱ-2	2-6	水、病、下	—
R1	H 市	5～10 万人	Ⅱ-2	2-7	—	下
H29	類似団体平均	5～10 万人	Ⅱ-2			

※市町村類型及び地方交付税種地区分は、平成 30 年度の決算カードの記載に基づいています。

※水：水道事業、病、病院事業、下：下水道事業、農：農業集落排水事業、ボ：モーターボート競争事業（斜体は法非適用を表す）

※D 市、E 市及び G 市においては、連結会計のみ平成 30 年度の数値を用いています。

住民一人あたりの指標は、令和元年度分は令和 2 年 4 月 1 日、平成 30 年度分は平成 31 年 4 月 1 日における住民基本台帳人口を用いて計算しています。

【類似団体平均について】

総務省 HP「平成 29 年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」に掲載されている情報を基に算出しています。

下水道事業を非連結としている団体が存在することや、各団体において連結対象としている地方公営企業会計や関連団体の差が大きいことから、一般会計等のみを分析の対象としています。

平成 29 年度の財務書類が掲載されている市区町村から、市町村類型が「Ⅱ－2」、人口規模が「5～10 万人」である全国 83 市を抽出し、その平均値を計算しています。指標数値が公表されているものについては、公表数値からその平均値を計算していますが、公表されていない指標については、財務書類数値を基にして、独自に計算したものです。なお、一人あたりの指標においては、平成 30 年 1 月 1 日の住民基本台帳人口を用いて計算されています。

5. 2 資産形成度

資産形成度は、これまで蒲郡市が「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく度合いを表します。

I 住民一人あたり資産額

資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

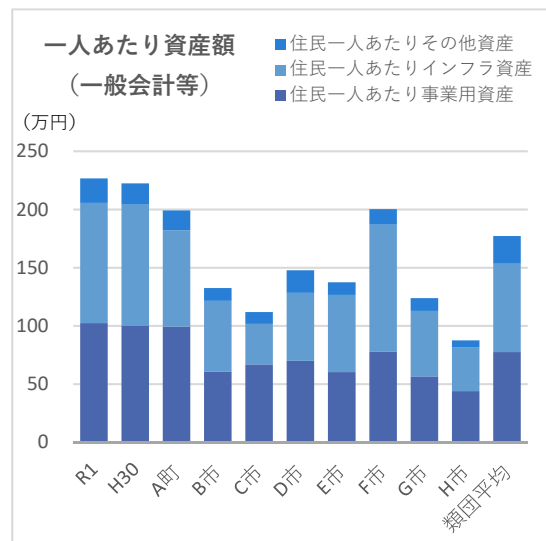
算定式：資産総額／人口

■ 一般会計等での比較

(万円)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市	類団 平均
住民一人あたり資産額	227	222	199	133	112	148	137	200	124	88	177
うち事業用資産	102	100	99	61	67	70	60	78	57	44	78
うちインフラ資産	103	104	83	61	35	58	66	109	56	37	76

一般会計等における蒲郡市の住民一人あたり資産額は、比較対象団体（本市、A～H）の中で最も大きい数値となっています。また、類似団体平均も上回っています。

基金など、金融資産が多いことはもちろん良いことですが、地方公共団体の資産のうち大きな部分を占めている有形固定資産が多いことは、必ずしも良いこととは言えない面もあります。維持すべき社会資本が多くなると、維持コストが高くなることで、効率性の点から不利であり、将来の資産更新の重荷となる可能性があります。



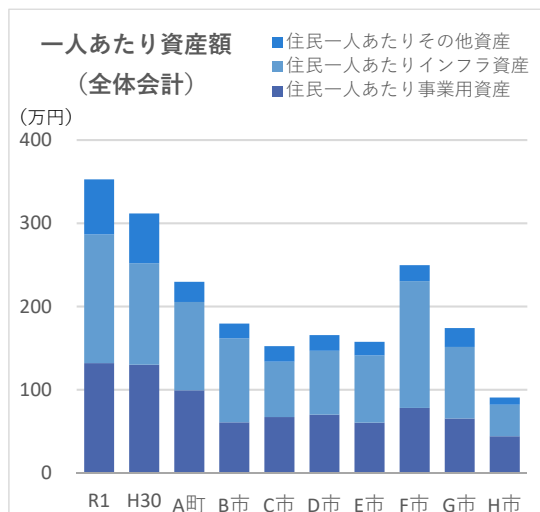
■ 全体会計での比較

(万円)	R1	H30	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
住民一人あたり資産額	353	312	230	180	152	166	158	250	174	91
うち事業用資産	132	130	99	61	67	70	60	78	65	44
うちインフラ資産	154	122	106	101	67	77	81	152	86	38

全体会計においては、水道事業や下水道事業のインフラ資産が加算されることによって、通常インフラ資産の割合が一般会計等に比べて高くなります。ただし、下水道事業を非連結としている団体や、水道事業が広域化されているため、全体会計の範囲には水道事業の資産が含まれていない団体もあります。

このような状況なので、全体会計においては、単純に一人あたり資産額の比較を行うことはできません。

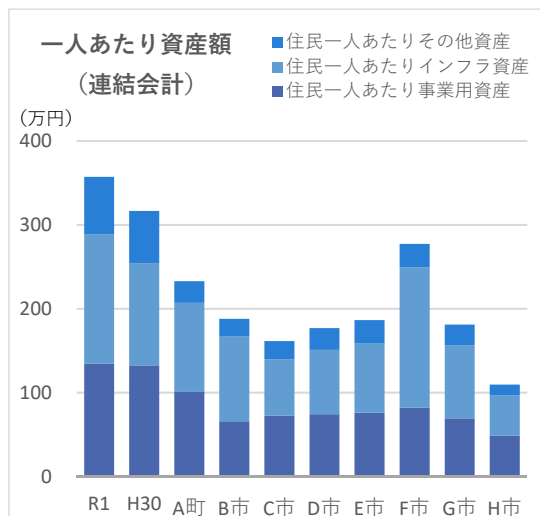
蒲郡市では、令和元年度から下水道事業を連結しているため、一人あたりインフラ資産の額が増加しています。



■ 連結会計での比較

(万円)	R1	H30	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
住民一人あたり資産額	357	317	233	188	161	177	186	277	181	110
うち事業用資産	134	132	101	66	73	74	76	82	69	49
うちインフラ資産	154	122	106	101	67	77	82	167	87	48

連結会計においても、蒲郡市の一人あたり資産額は、比較対象団体の中では最も大きい数値となっています。



Ⅱ 歳入額対資産比率

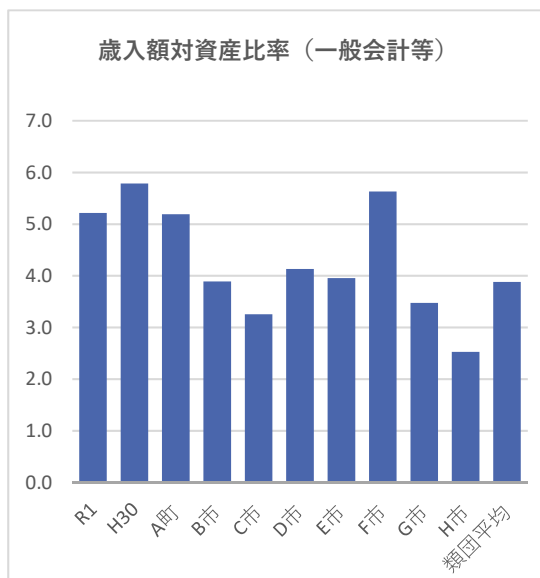
当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが可能となります。

算定式：資産総額／歳入総額

■ 一般会計等での比較

	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市	類団 平均
歳入額対資産比率	5.21	5.78	5.19	3.89	3.25	4.13	3.95	5.63	3.48	2.53	3.88

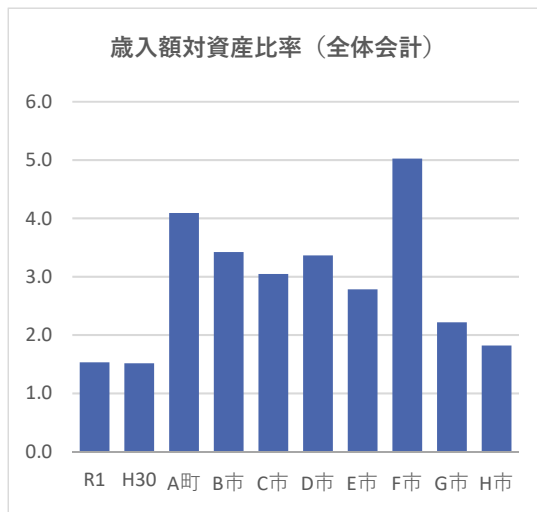
一般会計等における蒲郡市の歳入額対資産比率は、令和元年度決算歳入額の約 5 年相当分となっています。歳入総額に対してみても、蒲郡市の資産の額は、比較対象団体の中では 2 番目に大きい数値となっており、類似団体平均も上回っています。



■ 全体会計での比較

	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市
歳入額対資産比率	1.53	1.51	4.09	3.42	3.05	3.36	2.78	5.02	2.22	1.82

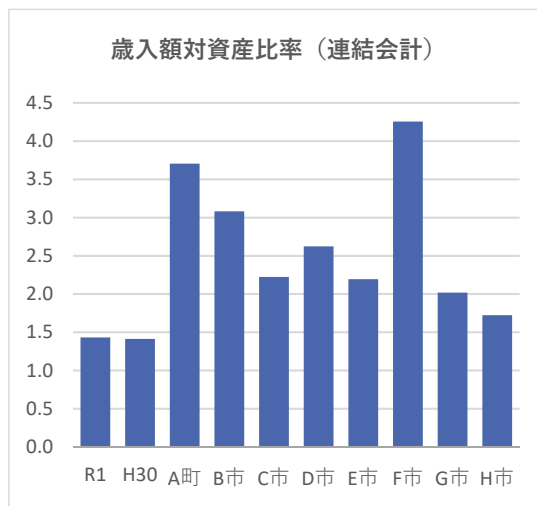
全体会計における、蒲郡市の歳入額対資産比率は、令和元年度決算歳入額の約 1 年半相当分となりました。全体会計においては、比較団体の中では最も小さい数値となっています。これはモーターボート競走事業の歳入額が非常に大きいことが影響しています。



■ 連結会計での比較

	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市
歳入額対資産比率	1.43	1.41	3.70	3.08	2.22	2.62	2.19	4.26	2.02	1.72

連結会計における、蒲郡市の歳入額対資産比率は、令和元年度決算歳入額の約 1 年半相当分となりました。連結会計においても、比較対象団体の中では最も小さい数値となっています。



Ⅲ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

$$\text{算定式：減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}$$

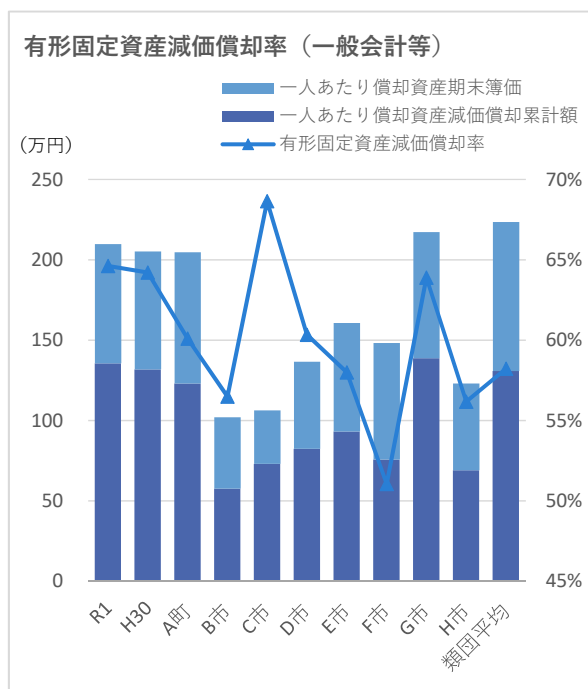
■ 一般会計等での比較

(%)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市	類団平均
有形固定資産減価償却率	64.6	64.2	60.1	56.5	68.6	60.3	58.0	51.1	63.9	56.2	58.2
（事業用資産のみ）	67.6	69.1	59.8	57.6	66.1	52.7	59.8	52.7	59.9	56.3	59.4
（インフラ資産のみ）	60.8	59.5	59.9	55.8	65.8	66.0	56.8	48.8	65.7	56.2	56.8

一般会計等における有形固定資産減価償却率は、どの団体でも 50%～70%程度の数値となっています。有形固定資産減価償却率は、会計上の耐用年数に基づく数字ですが、およそその資産老朽化比率を表しますので、各団体とも半分以上は老朽化が進んでいることがわかります。一般会計等における、蒲郡市の有形固定資産減価償却率は 64.6%となっており、比較対象団体の中では 2 番目に大きい数値となっています。特に事業用資産においては、最も大きい数値となっていますが、投資活動が積極的に行われたため、前年度よりは数値が改善しています。

類似団体平均も大きく上回っています。類似団体平均は以前の年度の数値であるため、現在はもう少し大きい数値である可能性があります。

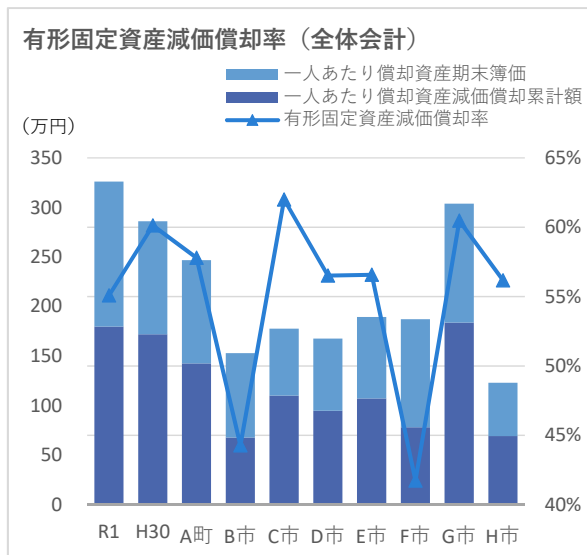
償却資産が多いことは、更新すべき資産の総量が多いこと意味し、減価償却費が大きくなることで効率性の点からも不利となります。蒲郡市の一人あたり資産額は最も大きい数値となっていました。一人あたり償却資産の取得価額（棒グラフの高さ）も、比較対象団体の中で 2 番目に大きい数値となっています。



■ 全体会計での比較

(%)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市
有形固定資産減価償却率	55.1	60.1	57.8	44.3	62.0	56.5	56.6	41.7	60.5	56.2
（事業用資産のみ）	62.0	62.0	59.8	57.6	66.0	52.7	59.8	52.7	61.7	56.3
（インフラ資産のみ）	48.5	56.4	56.5	38.3	54.5	57.9	54.7	34.3	58.4	56.2

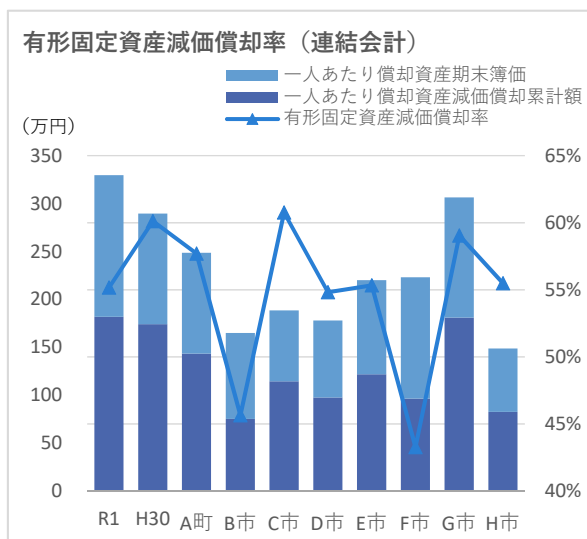
法適用化された公営企業会計を連結している団体の数値が顕著に低下する傾向がみられますが、これは、公営企業会計制度では、法適用化初年度において減価償却累計額がゼロの状態からスタートすることや、耐用年数省令とは異なった耐用年数表に基づいて減価償却を行っていることなど、会計制度上の相違が表れた結果と考えられます。当市では、本年度が下水道事業の法適用化初年度となるため、インフラ資産の指標数値が大きく低下しています。



■ 連結会計での比較

(%)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市
有形固定資産減価償却率	55.2	60.1	57.7	45.6	60.8	54.8	55.3	43.3	59.0	55.5
（事業用資産のみ）	61.9	61.8	59.4	58.4	61.8	50.8	56.0	52.1	60.5	56.1
（インフラ資産のみ）	48.5	56.4	56.5	38.3	54.5	57.5	53.2	36.4	57.0	53.3

連結会計での比較においても、全体会計と同様の状況となっています。



IV 資産に関するその他の指標

1 有形固定資産の行政目的別割合

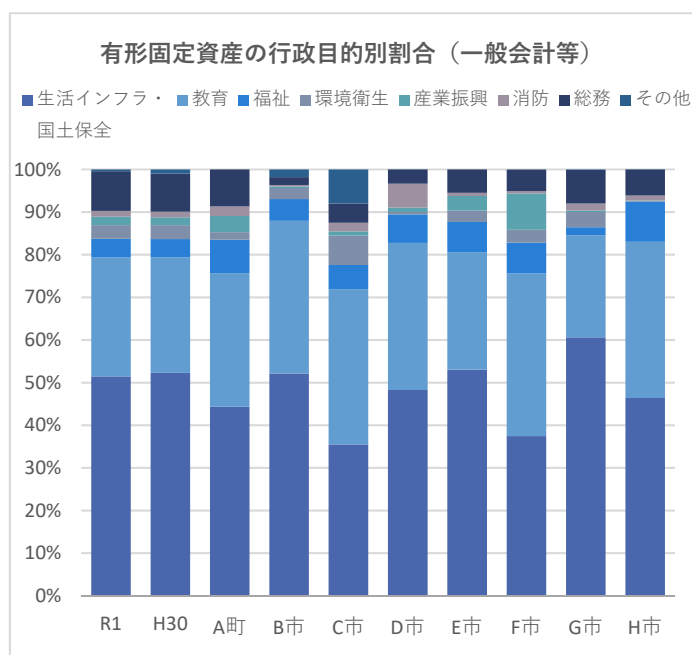
有形固定資産の行政目的別割合は、有形固定資産の期末簿価を行政目的別の構成割合で表したものです。簿価による割合なので、必ずしも施設の総量と比例するものではありませんが、現在の投資のポジションを見ることができます。⁴

■ 一般会計等での比較

(%)	R1	H30	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	51.4	52.3	44.3	52.1	35.5	48.2	53.0	37.5	60.6	46.4
教育	27.9	27.1	31.3	35.8	36.4	34.5	27.5	38.1	23.9	36.6
福祉	4.4	4.3	7.9	5.1	5.7	6.7	7.2	7.2	1.9	9.4
環境衛生	3.2	3.3	1.8	2.6	6.9	0.6	2.7	3.0	3.5	0.3
産業振興	2.0	1.8	3.8	0.4	1.0	1.0	3.4	8.5	0.3	0.1
消防	1.4	1.3	2.2	0.3	2.0	5.6	0.8	0.6	1.7	1.1
総務	9.3	8.9	8.7	1.8	4.5	3.3	5.5	5.0	7.9	6.1
その他	0.4	1.0	0.0	1.8	8.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0

どの団体も、生活インフラ・国土保全と教育系施設が多く、その二種類で7割以上の資産簿価が占められていることがわかります。

資産形成度による比較では、蒲郡市の数値は大きめとなっていました。行政目的別の割合で見ると、比較団体と比べてそこまで際立った特徴は見えません。



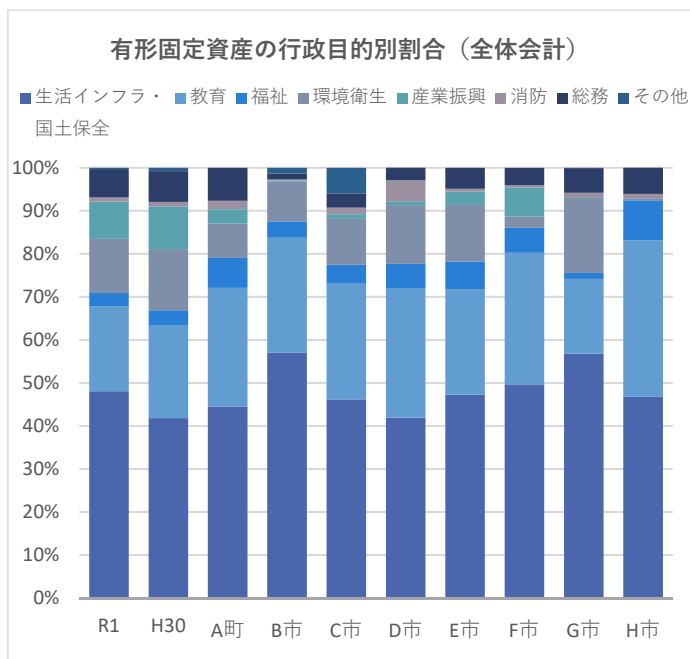
⁴ 連結先の一部事務組合等で附属明細書を作成していない団体が存在するため、連結会計における比較は行いません。また、この指標の全国数値は公表されていません。

■ 全体会計での比較

(%)	R1	H30	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	48.0	41.8	44.5	57.0	46.2	41.9	47.3	49.7	56.8	46.8
教育	19.8	21.7	27.7	26.7	27.0	30.0	24.5	30.6	17.4	36.4
福祉	3.1	3.4	6.9	3.8	4.2	5.8	6.4	5.8	1.4	9.3
環境衛生	12.6	14.2	8.0	9.2	10.7	13.6	13.2	2.6	17.2	0.3
産業振興	8.7	9.9	3.4	0.3	1.1	0.9	3.1	6.8	0.2	0.1
消防	1.0	1.0	2.0	0.2	1.5	4.9	0.7	0.5	1.2	1.1
総務	6.6	7.2	7.7	1.4	3.3	2.9	4.9	4.0	5.7	6.1
その他	0.3	0.8	0.0	1.4	5.9	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0

全体会計においては、公営企業会計の連結状況の影響が大きくなります。公営企業会計の資産が連結されることにより、水道事業や病院事業により環境衛生の資産が、下水道事業により生活インフラ・国土保全の資産の割合が増えています。

蒲郡市はモーターボート競走事業を有しているため、産業振興の資産の割合が他団体と比べて大きくなっていることが特徴的です。また、令和元年度から下水道事業が連結されたために、生活インフラ・国土保全の資産の割合が、前年度に比べて大きく増加しています。



5. 3 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

I 純資産比率・社会資本等形成の世代間負担比率

(1) 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を表したもので、負債を将来世代の負担、純資産を過去から現世代が培ってきた正味の財産として、世代間の負担の配分をみます。数値が大きいほど、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{算定式：純資産／資産総額}$$

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能です。

$$\text{算定式：地方債残高（※）／有形・無形固定資産合計}$$

※地方債残高（附属明細（地方債借入先別））から以下を控除したもの

- イ 臨時財政特例債
- ロ 減税補填債
- ハ 臨時税収補填債
- ニ 臨時財政対策債
- ホ 減収補填債特例分

■ 一般会計等での比較

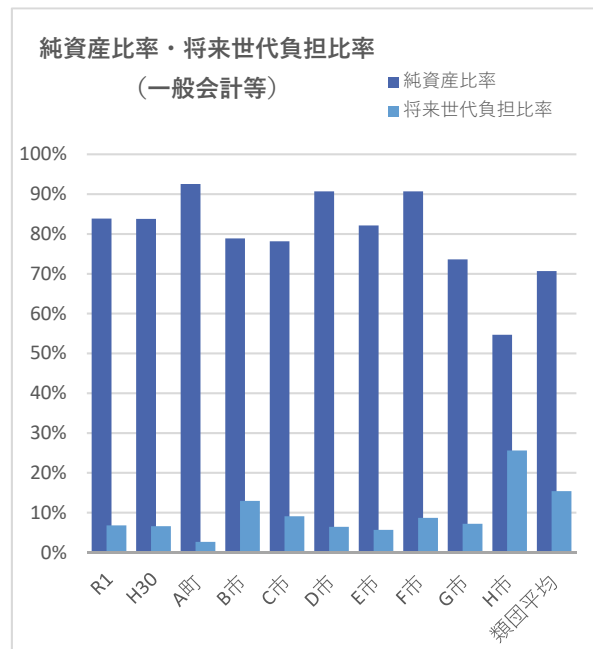
(%)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市	類団 平均
純資産比率	83.8	83.8	92.5	78.9	78.1	90.7	82.1	90.7	73.6	54.6	70.7
将来世代負担比率	6.8	6.6	2.6	12.9	9.1	6.4	5.7	8.7	7.2	25.6	15.4

一般会計等においては、蒲郡市の純資産比率は比較対象団体の中では4番目に大きい数値となっています。将来世代負担比率も、比較対象団体の中で4番目に小さい数値となっています。

類似団体平均との比較においては、純資産比率は高く、将来世代負担比率は低くなっています。

地方債の償還が進んでいても、更新を間近に控えた資産を多く有しているような場合は、たとえ将来世代負担比率の数値が小さくなっていたとしても、隠れた将来負担があることとなりますので、有形固定資産減価償却率と合わせてみるこ

とが必要です。この点を考慮すると、蒲郡市の有形固定資産減価償却率は他団体と比べて高めの数値となっていたため、注意が必要です。

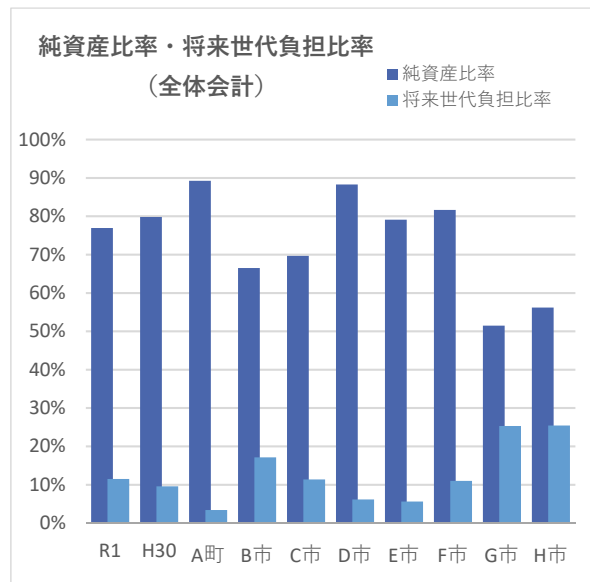


■ 全体会計での比較

(%)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市
純資産比率	76.9	79.8	89.2	66.5	69.7	88.3	79.1	81.6	51.5	56.2
将来世代負担比率	11.5	9.6	3.4	17.1	11.4	6.2	5.6	11.0	25.3	25.4

全体会計においては、公営企業会計を連結している団体では純資産比率の低下がみられます。特に、下水道事業や病院事業を連結している団体は、純資産比率の低下と将来世代負担比率の上昇を大きく招く傾向にあります。ただ、これまでの指標と同様に、下水道事業を非連結としている団体があるなど、連結の状況に差異があることに注意が必要です。

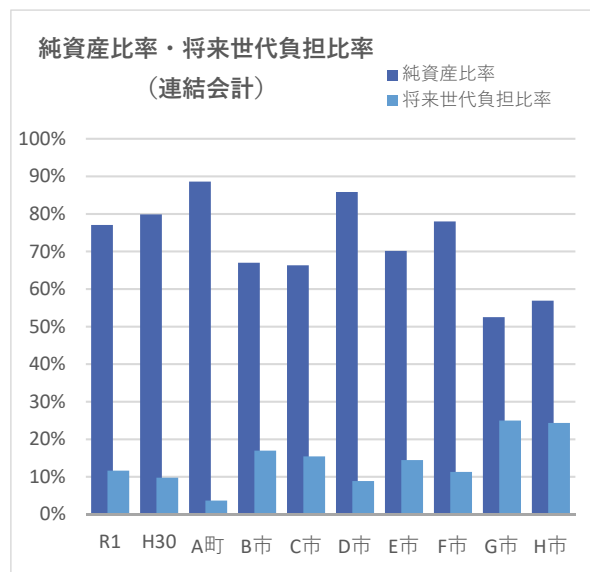
蒲郡市では、本年度から下水道事業が連結されたことにより、指標数値が大きく悪化していますが、比較対象団体の中では中位の水準にとどまっています。



■ 連結会計での比較

(%)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市
純資産比率	77.0	79.8	88.6	67.0	66.3	85.8	70.2	78.0	52.5	56.9
将来世代負担比率	11.6	9.7	3.6	16.9	15.4	8.8	14.4	11.3	25.0	24.3

連結会計においては、蒲郡市の純資産比率は比較対象団体の中で4番目に大きい数値であり、将来世代負担比率は4番目に小さい数値となっています。どちらの指標も、蒲郡市の将来世代の負担は、中位よりも軽めであると出ています。



5. 4 持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な指標を表します。

I 住民一人あたり負債額・債務償還可能年数

(1) 住民一人あたり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかをわかりやすく示し、他団体との比較を容易にします。

算定式：負債総額／人口

(2) 【参考指標 1】債務償還比率⁵（債務償還可能年数）

実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いことを表します。この数値は地方公会計から得られる情報ではないため、参考としての表示になります。また、地方公共団体健全化法上の数値を用いているため、一般会計等のみでの表示となります。

算定式：(将来負担額（※1）－充当可能財源（※2））／
（経常一般財源（歳入）等（※3）－経常経費充当財源等（※4））

※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2 収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

⁵ 「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」において、債務償還可能年数から債務償還比率に名称が改められました。なお、平成29年度決算においては、この指標の全国数値は開示されていません。

(3) 【参考指標 2】債務償還可能年数（旧方式）

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いことを表します。

$$\text{算定式：実質債務（地方債等－充当可能基金）} \div \text{償還財源上限（業務収入－業務支出）}$$

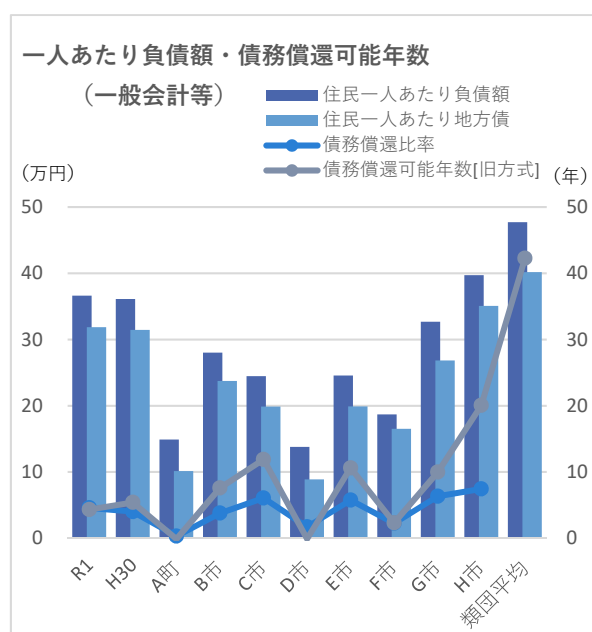
償還財源を資金収支計算書の業務活動収支とすることについては、現行の基準のもとでは、業務支出の中には、所有外資産の整備費用等、投資活動支出的な性質を持っているが、地方公共団体の資産形成を伴わないため、業務支出に区分されている支出も含まれているため、業務活動収支の黒字分が極端に小さく（または赤字に）なり、結果として債務償還可能年数が極端に長く（または算出不能に）なりうるという課題等があるため、令和元年 8 月の地方公会計マニュアル改定に伴い、上記(2)の算定式により算出する方法に変更されましたが、参考情報として表示します。

■ 一般会計等での比較

(万円)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市	類団平均
住民一人あたり負債額	37	36	15	28	24	14	25	19	33	40	48
うち地方債	32	31	10	24	20	9	20	17	27	35	40
債務償還比率 (年)	4.6	4.0	0.3	3.8	6.1	1.7	5.7	2.3	6.3	7.4	
債務償還可能年数[旧] (年)	4.3	5.4	-0.1	7.6	11.9	-0.1	10.6	2.3	10.0	20.1	42.2

一般会計等における蒲郡市の一人あたり負債額は、比較対象団体の中で 2 番目に大きい数値ですが、債務償還比率は比較対象団体内の中央値となっています。また、類似団体平均との比較においては、下回っています。

負債額自体は大きめであるものの、債務償還能力が高いことがわかります。

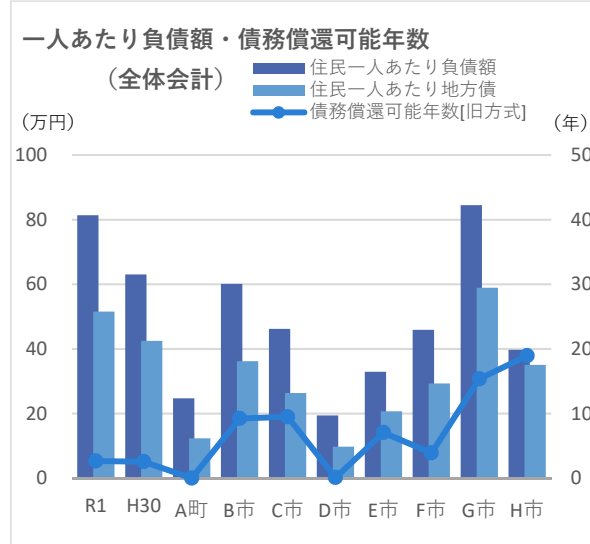


■ 全体会計での比較

(万円)	R1	H30	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
住民一人あたり負債額	81	63	25	60	46	19	33	46	84	40
うち地方債	52	43	12	36	26	10	21	29	59	35
債務償還可能年数[旧] (年)	2.7	2.6	0.0	9.2	9.5	0.1	7.1	3.9	15.4	19.0

全体会計においては、公営企業会計を連結した団体では一人あたり負債額が増加しています。特に下水道事業や病院事業は一人あたり負債額を大きく増加させる傾向にあります。

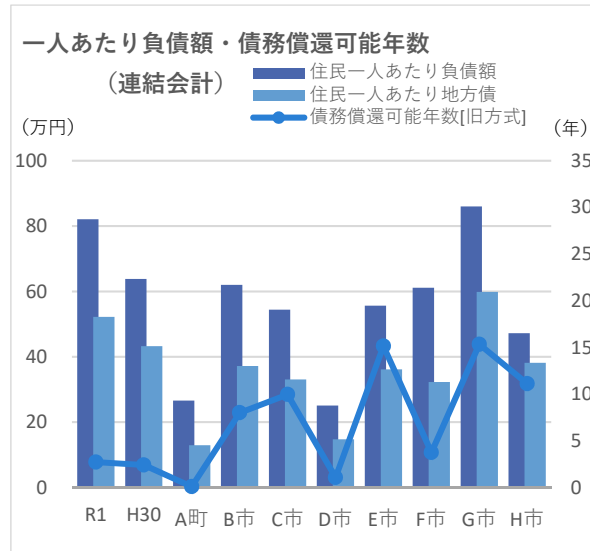
蒲郡市では、本年度より下水道事業を連結したことから、一人あたりの負債額が大きく増加しています。ただ、モーターボート競争事業の業務活動収支の黒字部分が大きく、債務償還能力が非常に高いため、問題がないレベルです。



■ 連結会計での比較

(万円)	R1	H30	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
住民一人あたり負債額	82	64	27	62	54	25	56	61	86	47
うち地方債	52	43	13	37	33	15	36	32	60	38
債務償還可能年数[旧] (年)	2.7	2.4	0.1	8.0	10.0	1.1	15.1	3.7	15.3	11.1

連結会計においても、全体会計と同様の状況です。



Ⅱ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

$$\begin{aligned} &\text{算定式：業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ &\quad + \text{投資活動収支（基金積立及び基金取崩を除く）} \end{aligned}$$

なお、基礎的財政収支を比較するにあたり、活動区分別の資金収支の状況とあわせて比較することが有用なので、参考指標として、次の住民一人あたり資金収支を用います。

（参考）住民一人あたり資金収支

地方公共団体の活動に伴う資金利用状況と資金獲得能力を比較するために、資金収支計算書で算出される活動区分別の資金収支を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり資金収支とします。

$$\text{算定式：資金収支（各項目）} \div \text{人口}$$

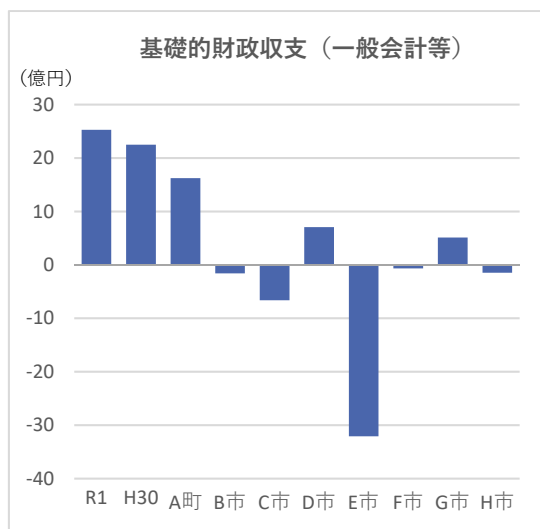
基礎的財政収支は、地方債の償還を行っている平常時はプラスの団体も、投資活動を積極的に行う段階ではマイナスになる場合が多く、同一年度であっても各団体によって状況が異なり、その平均値には有用性が低いものと考えられるため、類似団体平均との比較は行いません。

■ 一般会計等での比較

(億円)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市
基礎的財政収支	25.3	22.5	16.2	-1.6	-6.6	7.1	-32.1	-0.7	5.1	-1.5

一般会計等においては、基礎的財政収支がマイナスとなっている団体もあります。ただし、基礎的財政収支がプラスであることは、投資活動があまり行われていないことを示す場合もあります。

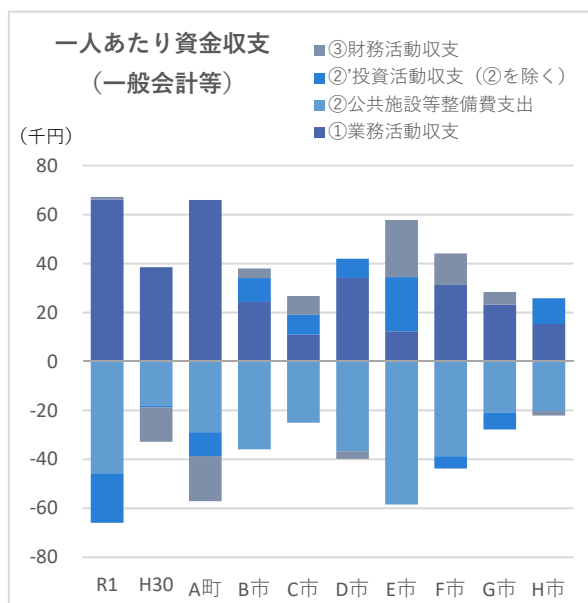
令和元年度の蒲郡市は、前年度に引き続きプラスとなっています。



【参考】住民一人あたり資金収支

(千円)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市
①一人あたり業務活動収支	66	38	66	24	11	34	12	31	23	15
②一人あたり公共施設等整備費支出	-46	-18	-29	-36	-25	-37	-59	-39	-21	-20
②'一人あたり投資活動収支（②を除く）	-20	-1	-10	10	8	8	22	-5	-7	11
③一人あたり財務活動収支	1	-14	-18	4	8	-3	23	13	5	-2

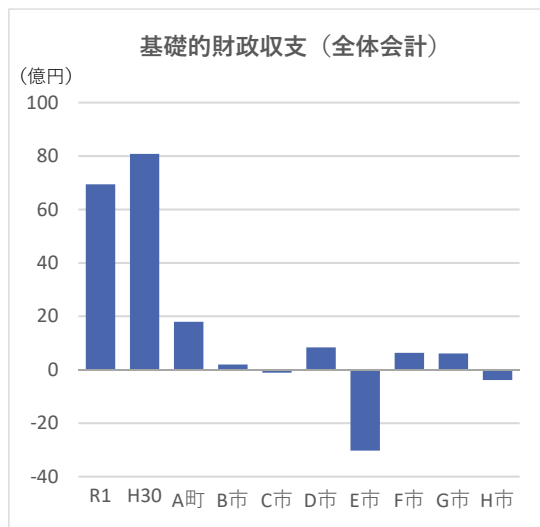
令和元年度の蒲郡市は、一人あたり公共施設等整備費支出が、比較対象団体の中で2番目に大きくなっており、投資活動も積極的に行われていることがわかります。ただ、モーターボート競争事業の利益処分による収入があったことで、業務活動収支の黒字部分が非常に大きかったことから、基礎的財政収支はプラスとなりました。



■ 全体会計での比較

(億円)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市
基礎的財政収支	69.4	80.8	17.9	1.9	-1.1	8.4	-30.3	6.3	6.1	-3.8

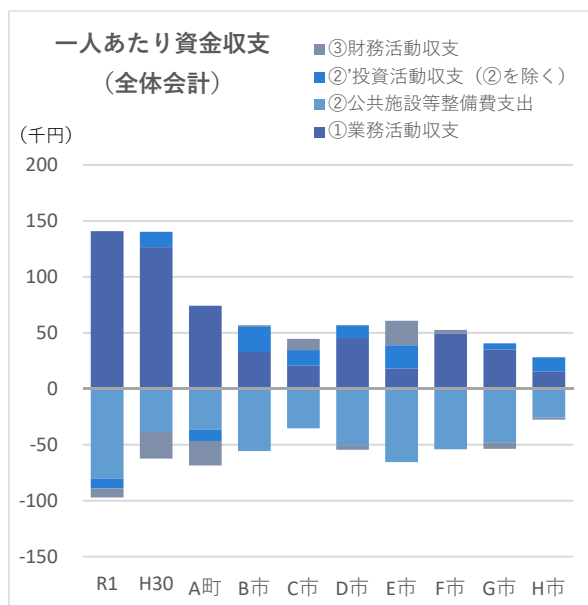
全体会計においても、蒲郡市の基礎的財政収支はプラスとなっていますが、特にプラスの幅が大きいことが特徴的です。



【参考】住民一人あたり資金収支

(千円)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市
①一人あたり業務活動収支	141	126	74	33	21	45	18	49	35	16
②一人あたり公共施設等整備費支出	-80	-39	-36	-56	-35	-50	-66	-54	-48	-26
②' 一人あたり投資活動収支 (②を除く)	-9	14	-10	23	14	11	21	0	5	13
③一人あたり財務活動収支	-8	-24	-22	1	10	-4	22	3	-6	-2

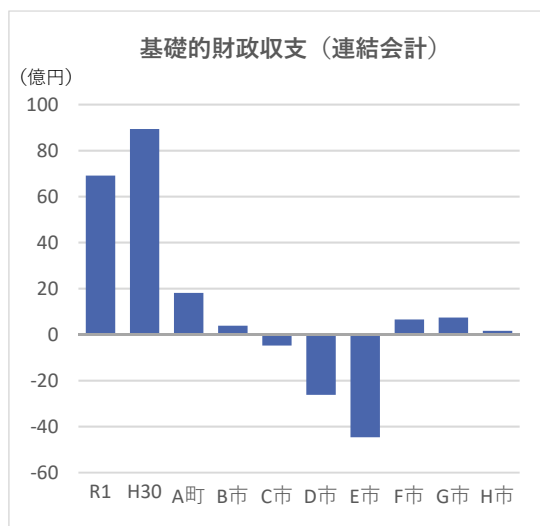
全体会計においては、蒲郡市の一人あたり業務活動収支は、一般会計等から大きく拡大しています。収支のプラス部分（グラフの上側）がマイナス部分（グラフの下側）に比べて大きく、資金の増加も大きいことが特徴です。これは、モーターボート競争事業での業務活動収支の黒字が非常に大きいことから来ており、基礎的財政収支が大きくプラスとなっているのも、そのためです。



■ 連結会計での比較

(億円)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市
基礎的財政収支	69.1	89.3	18.1	3.9	-4.8	-26.2	-44.6	6.5	7.4	1.6

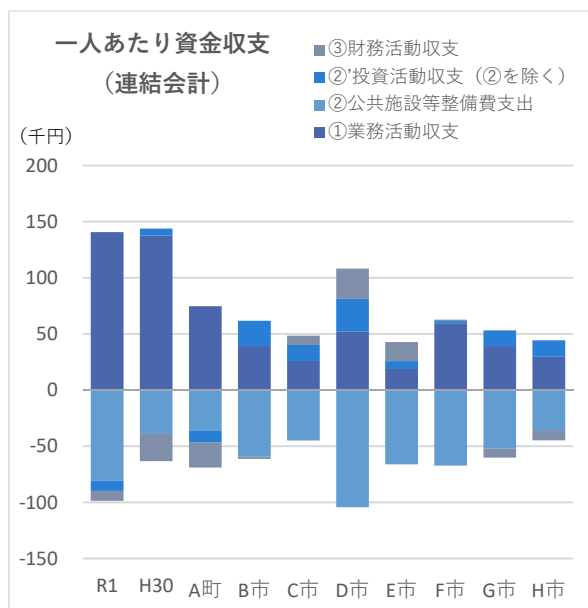
連結会計においても、蒲郡市の基礎的財政収支は大きくプラスとなっています。



【参考】住民一人あたり資金収支

(千円)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市
①一人あたり業務活動収支	141	137	75	39	26	52	19	59	39	30
②一人あたり公共施設等整備費支出	-81	-39	-36	-59	-45	-104	-66	-67	-52	-36
②' 一人あたり投資活動収支 (②を除く)	-9	6	-10	23	14	29	7	2	14	15
③一人あたり財務活動収支	-9	-24	-22	-2	8	27	17	1	-8	-9

連結会計においても、蒲郡市は全体会計と同様の状況です。



5. 5 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくもので財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い指標です。

I 住民一人あたり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定します。

$$\text{算定式：行政コスト（各費目）} \div \text{人口}$$

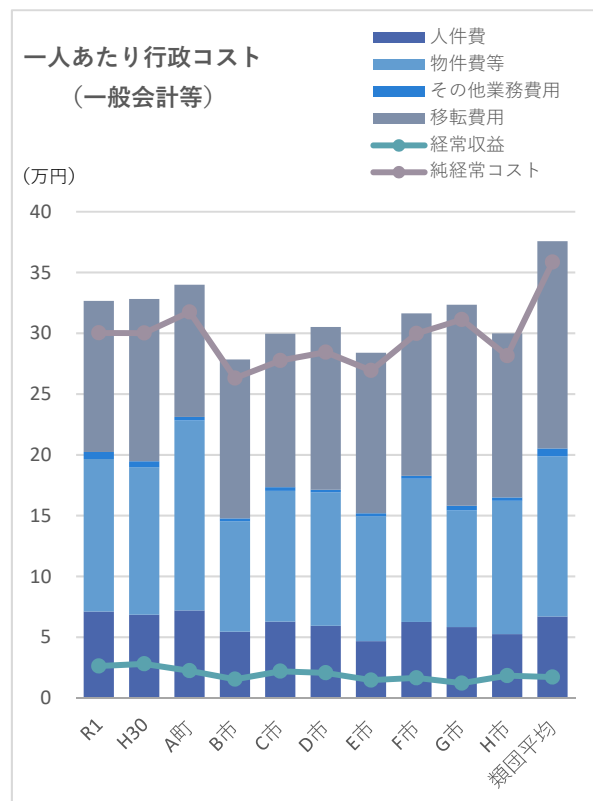
なお、行政コスト計算書上の数値ではありませんが、財源（税収等、国県等補助金）を住民基本台帳人口で除した数値も参考値として記載しています。

■ 一般会計等での比較

一人あたり （千円）	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市	類団 平均
経常費用	327	328	340	278	300	305	284	316	323	300	376
業務費用	202	195	231	148	173	171	152	183	158	165	205
人件費	71	68	72	55	63	59	47	62	58	53	67
物件費等	125	121	156	91	108	110	103	118	96	110	132
うち減価償却費	44	45	49	24	26	27	32	35	45	27	49
その他業務費用	6	5	3	2	3	2	3	2	4	3	6
移転費用	124	133	109	131	126	134	132	134	165	135	171
うち補助金等	32	45	28	58	53	49	46	48	65	50	65
うち社会保障給付	67	62	53	58	62	63	58	55	67	60	66
純経常コスト	300	300	317	263	278	284	269	300	311	281	359
純行政コスト	279	303	317	258	278	282	261	300	316	281	370
経常収益	26	28	22	15	22	21	15	17	12	18	17
税収等	238	237	290	210	213	231	194	241	218	212	262
国県等補助金	69	61	48	63	58	65	75	62	75	61	89

類似団体平均との比較では、当市を含め、比較対象としたどの団体も、一人あたり行政コストの数値は低く、全国的に見ても効率的な団体が多いことがわかります。ただ、その中では、蒲郡市の一人あたりの行政コストは、総コスト（経常費用）で見ると 2 番目に大きい数値となっており、純経常コストも 3 番目に大きい数値となっています。

一人あたり償却資産額が大きかった A 町、G 市と共に、減価償却費が大きくなっています。人件費や物件費等の業務費用が、比較対象団体の中では 2 番目に大きくなっていますが、移転費用は 2 番目に小さくなっています。

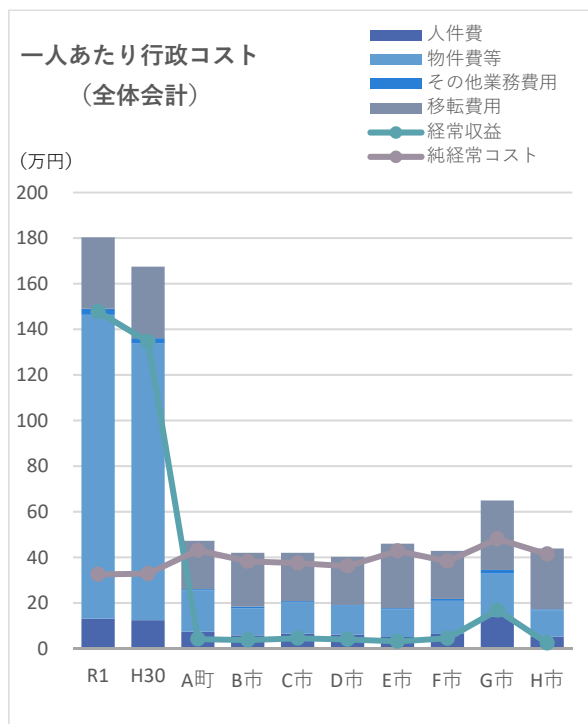


■ 全体会計での比較

一人あたり (千円)	R1	H30	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
経常費用	1,803	1,675	473	420	420	402	460	428	650	439
業務費用	1,490	1,361	261	183	208	191	177	217	345	172
人件費	131	124	74	58	65	61	51	64	141	53
物件費等	1,332	1,213	182	119	138	127	122	145	188	115
うち減価償却費	84	68	57	38	40	34	38	47	65	27
その他業務費用	26	24	6	7	5	3	5	8	16	4
移転費用	313	314	212	237	212	211	283	211	305	267
うち補助金等	181	178	63	90	87	85	218	79	92	89
うち社会保障給付	127	122	140	146	124	114	58	131	213	167
純経常コスト	325	328	431	382	375	362	428	383	481	414
純行政コスト	329	331	431	376	375	359	419	383	484	414
経常収益	1,477	1,346	42	38	45	40	32	45	169	24
税収等	263	257	339	262	245	260	263	275	289	268
国県等補助金	135	121	111	128	125	118	165	119	167	139

全体会計においては、団体によって連結している公営企業の種類や規模が異なるため、横並びでの比較が困難になってきます。特に蒲郡市はモーターボート競走事業での、収益と費用の処理の影響が大きく、総コストでの比較は意味をなしません。

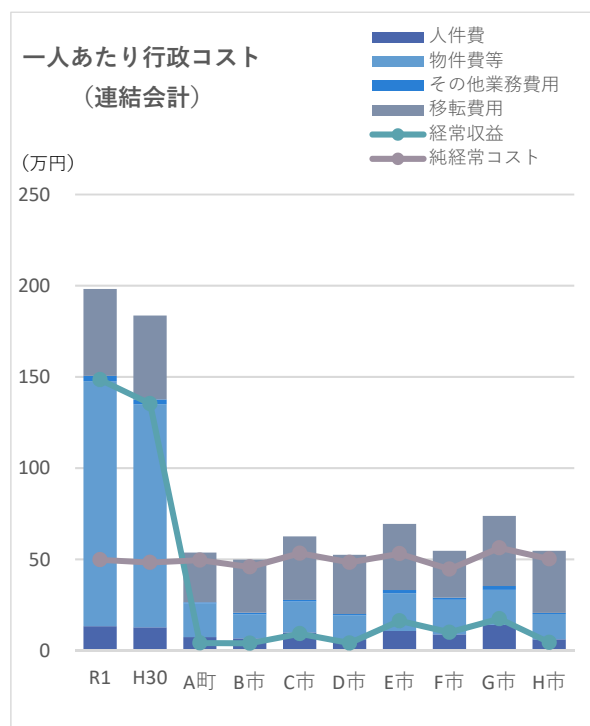
純コストの比較では、蒲郡市は比較対象団体の中で最も低い数値となっています。



■ 連結会計での比較

一人あたり (千円)	R1	H30	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
経常費用	1,982	1,836	537	498	626	525	694	546	738	547
業務費用	1,506	1,377	264	207	277	200	332	290	353	206
人件費	134	127	74	67	99	62	107	89	141	62
物件費等	1,342	1,223	184	132	169	131	207	190	192	138
うち減価償却費	85	69	58	43	47	33	56	56	65	34
その他業務費用	29	27	7	8	9	7	17	11	21	6
移転費用	477	459	273	291	349	324	363	257	384	341
うち補助金等	146	131	45	51	42	53	172	49	68	52
うち社会保障給付	325	314	219	239	306	259	184	207	315	278
純経常コスト	498	483	495	458	533	483	531	446	563	502
純行政コスト	502	485	495	452	534	483	531	449	564	502
経常収益	1,485	1,353	42	40	92	41	163	100	174	45
税収等	302	292	339	262	264	278	257	278	277	271
国県等補助金	266	251	176	205	263	242	253	182	262	231

連結会計においても、総コストでの比較が行えないのは、全体会計と同様です。純コストでの比較においては、比較対象団体内の中央値となっています。



5. 6 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくもので資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示す指標です。

I 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{算定式：純経常行政コスト} \div \text{（一般財源} + \text{補助金等受入）}$$

なお、参考指標として本年度純資産変動額を行政コスト対税収等比率とあわせて比較します。

（参考）本年度純資産変動額

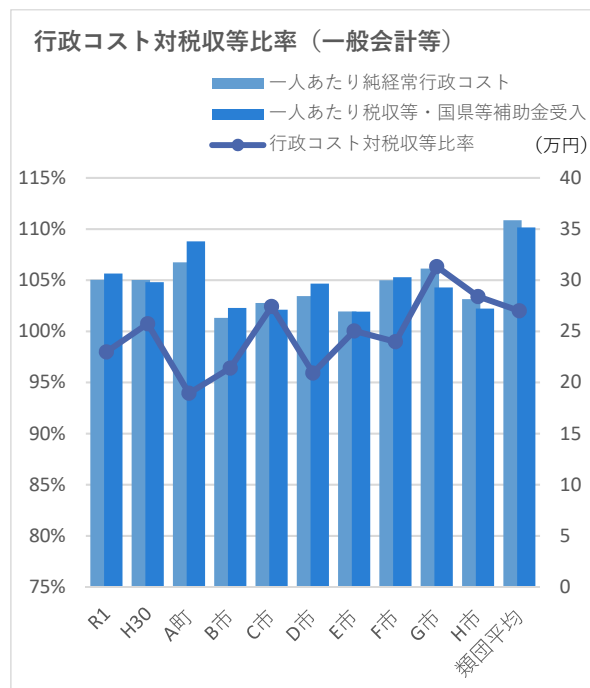
本年度純資産変動額は、1 年間の財政状態のフローを純資産の増減結果として表したものです。本年度純資産変動額がプラスの場合には次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスの場合には次世代へ「負担額」を先送りしたことになります。つまり、これは世代間公平性の変動にも関係してきます。

■ 一般会計等での比較

(%)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市	類団 平均
行政コスト対 税収等比率	98.0	100.7	93.9	96.4	102.4	95.9	100.0	99.0	106.3	103.4	102.0

一般会計等における、蒲郡市の行政コスト対税収等比率は、98.0%となり100%を下回っています。

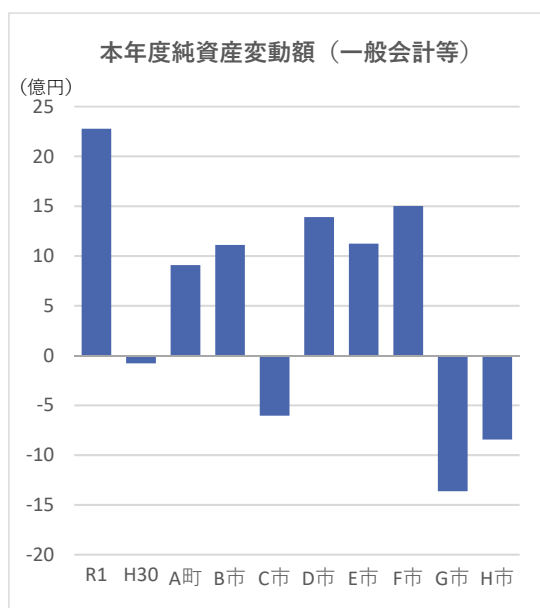
比較対象団体の多くや、類似団体平均は100%を上回っており、全体的に資産形成の余裕度は低くなっています。



【参考】本年度純資産変動額

(億円)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市
本年度純資産変動額	22.8	-0.8	9.1	11.1	-6.0	13.9	11.2	15.0	-13.6	-8.4

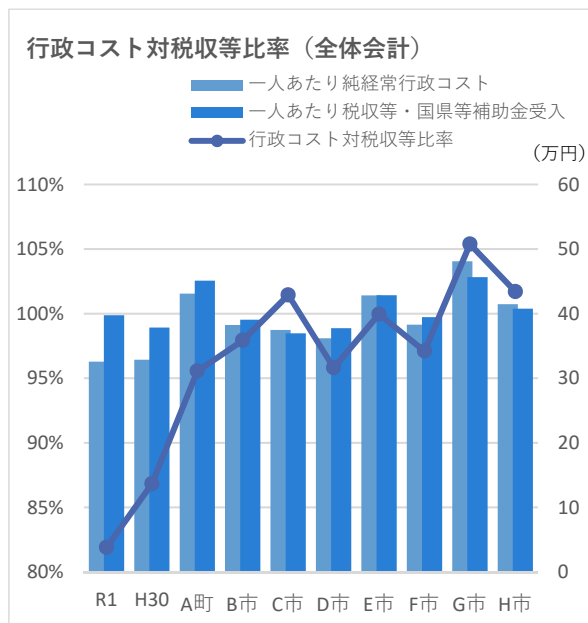
蒲郡市では、行政コスト対税収等比率が100%を下回っていることから、正味の財産である純資産額が増加していますが、純資産額の増加のうち20億円は、モーターボート競争事業の利益処分によるもので、臨時的に発生したものです。



■ 全体会計での比較

(%)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市
行政コスト対 税収等比率	81.9	86.8	95.6	97.9	101.4	95.8	100.0	97.1	105.4	101.7

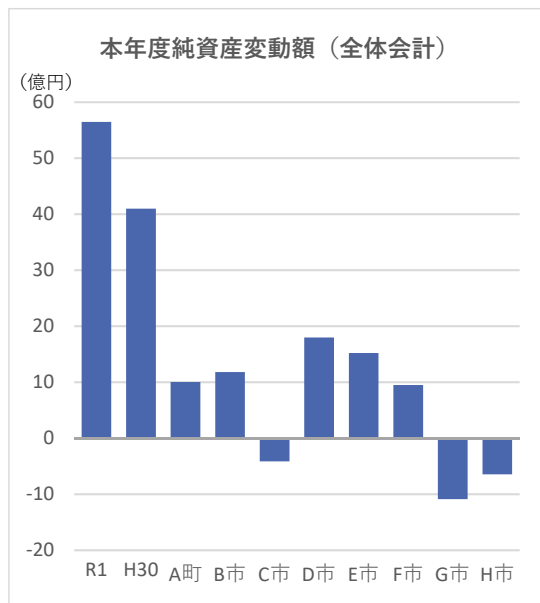
蒲郡市は、モーターボート競走事業が持つ高い収益性のために、全体会計では数値が大きく改善し、81.9%と比較対象団体の中では最も資産形成の余裕度が高くなっています。



【参考】本年度純資産変動額

(億円)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市
本年度純資産変動額	56.5	41.0	10.0	11.8	-4.1	18.0	15.2	9.5	-10.9	-6.4

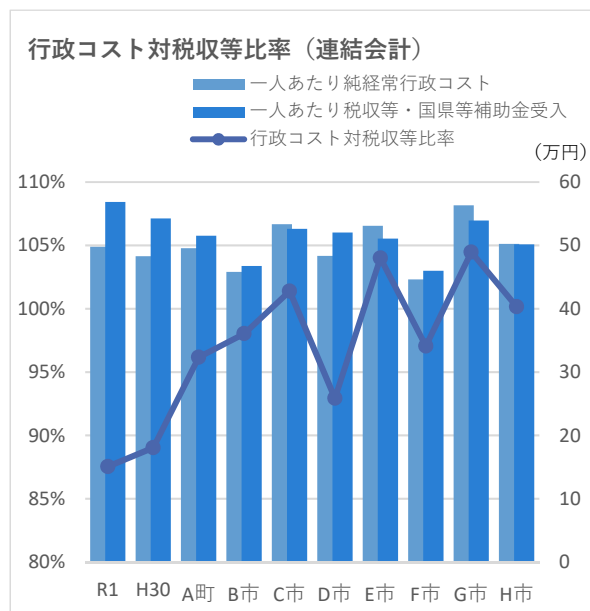
全体会計においても、蒲郡市の正味の財産は大きく増加しています。



■ 連結会計での比較

(%)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市
行政コスト対 税率等比率	87.5	89.0	96.2	98.0	101.4	92.9	104.0	97.1	104.5	100.2

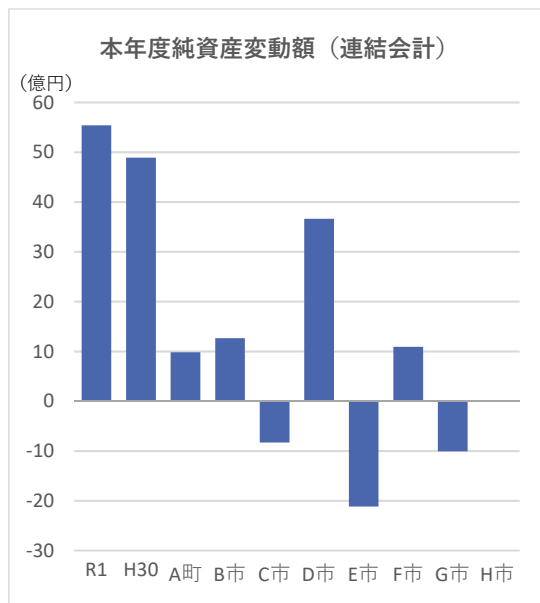
連結会計においても、蒲郡市の行政コスト対税率等比率は87.5%と、100%を大きく下回っています。



【参考】本年度純資産変動額

(億円)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市
本年度純資産変動額	55.4	48.9	9.8	12.6	-8.3	36.6	-21.2	10.9	-10.1	-0.1

連結会計においても、蒲郡市の正味の財産は大きく増加しています。



5. 7 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、行政コスト計算書の使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することで受益者負担水準の適正さの判断指標として用います。

I 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。

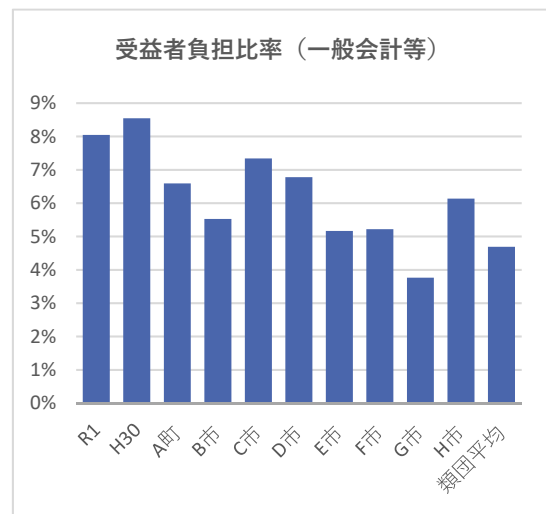
算定式：経常収益／経常費用

■ 一般会計等での比較

(%)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市	類団平均
受益者負担比率	8.0	8.5	6.6	5.5	7.3	6.8	5.2	5.2	3.8	6.1	4.7

令和元年度の一般会計等における蒲郡市の受益者負担比率は、比較団体の中では最も大きい数値となっています。また、類似団体平均も上回っています。

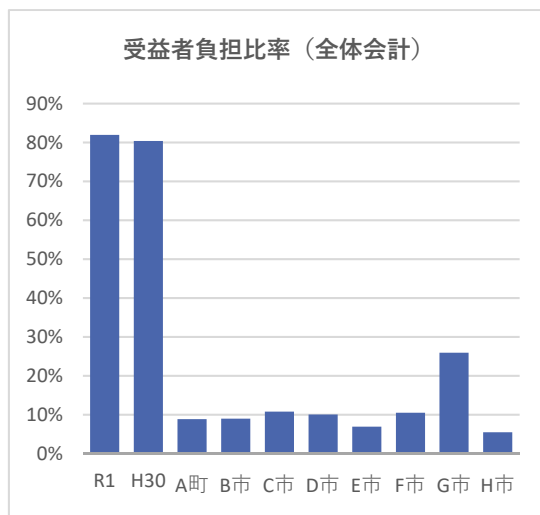
公会計上、経常収益に分類されるものは、総コストに比べて対象となる金額が小さいため、わずかな差が数値に大きく影響してしまいます。財産収入の多寡なども影響してしまいうため、セグメントに分けて比較するなどの手当を行うことで、より有用な分析が可能とされます。



■ 全体会計での比較

(%)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市
受益者負担比率	81.9	80.4	8.8	9.0	10.8	10.1	6.9	10.5	25.9	5.5

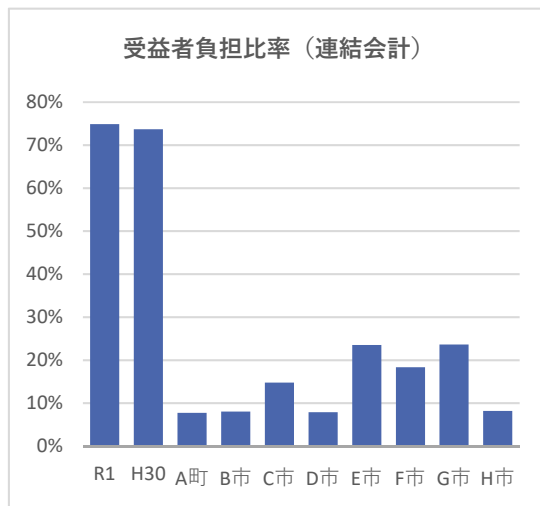
全体会計においては、公営企業が連結されることにより受益者負担比率が全体的に高くなっていますが、団体によって連結している公営企業の種類や規模が異なるため、単純に比較することは更に困難となります。特に蒲郡市は、モーターボート競走事業の収益と費用の処理の影響により、全体の指標の数値をもって他団体と比較することは不可能です。



■ 連結会計での比較

(%)	R1	H30	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市
受益者負担比率	74.9	73.7	7.7	8.0	14.8	7.9	23.5	18.3	23.6	8.2

連結会計においても、全体会計と同様の状況です。



5. 8 まとめ

1 資産形成度

- 住民一人あたり及び歳入額に対して資産額が大きい (○)
- 固定資産の償却が一般会計等で6割以上進んでいる (×)
- 資産形成の度合いは高いが、現有資産の更新について、引き続き検討が必要。特に、一人あたりの償却資産が多いことは重荷となる。

2 世代間公平性

- 純資産比率は高め (○)
- 将来世代負担比率は低め (○)
- 将来世代の負担の割合は低い。ただ、有形固定資産減価償却率が高いことから、潜在的な将来負担が存在する。

3 持続可能性（健全性）

- 住民一人あたりの負債額は大きい (×)
- 債務償還可能年数は中程度 (○)
- 基礎的財政収支はプラス
- 負債額は大きいものの、現状、財務の健全性には問題ない。

4 効率性

- 住民一人あたり行政コストが高い (×)
- 行政サービスの効率性は人口集中の度合いによるところも大きいですが、業務の効率化を図る余地はあると思われる。

5 弾力性

- 行政コスト対税収等比率は100%を下回っている。 (○)
- 正味の財産である純資産は増加している。ただ、モーターボート競争事業の収益性に頼る部分大きい。

6 自律性

- 受益者負担比率は高い
- 「公共サービスのコストに対する受益者負担の割合が見込み通りとなっているか」…判断するには更に詳細な分析が必要。

公会計の制度上、実際の使用可能期間よりかなり短いと考えられる法定耐用年数に基づいて、開始時に見積計上した道路工作物等も含めて一斉に減価償却を行っているため、償却資産を多く有する団体は通常、純資産変動のマイナスが続き、各種指標の数値も悪い傾向があります。しかし、蒲郡市では、一般会計等で見ても、その償却資産の多さに対して過去3年間の純資産の減少は少なめであり、本年度はモーターボート競争事業からの20億円を除いたとしても、黒字決算となっています。これは、通常、一般会計から繰出す下水道事業や病院事業への繰出しが、蒲郡市ではモーターボート競争事業から行われていることから、移転費用が他市町と比べて低い水準にあることが影響しています。つまり、ボートの収益力に依存する部分は一般会計等においても高くなっています。しかし、一人あたり業務費用が大きくなっていることから、業務の効率性を追求する余地があり、将来的に仮にボートの収益性に陰りが生じたとしても、財政状態を悪化させないように努力する必要があります。

多くの地方公共団体で、老朽化した資産の更新財源の確保ができないため、統廃合や複合化など、総量の縮減をすることで、更新必要額そのものを減らす取り組みが進められています。蒲郡市では、財源確保の点では余力はあるものの、今後の人口減少社会を見据え、同様の取り組みによりバランスシートそのものをコンパクトにしてゆくことで、更新後の業務の効率化や将来世代の負担の軽減を図ることができるかもしれません。